令和3年2月19日時点

（仮称）山口市都市核づくりビジョン

オール山口の発展を支える都市核づくり
～まちを楽しむ～

（素案）

令和　　年　　月

山口市

目 次

Ⅰ　序　論 1
1 ビジョン策定にあたって 2
(1)国土政策 2
(2)県土構造・地域政策 2
2 これまでの取組状況 5
(1)山口都市核における主な取組 5
(2)小郡都市核における主な取組 6
3 現状と特性 7
(1)人口(定住人口) 7
(2)人口集中地区(DID地区) 11
(3)交流人口 13
(4)山口都市核周辺における移動状況(山口都市拠点内における通勤状況) 16
(5)小郡都市核周辺における移動状況(新山口駅の利用状況) 17
(6)産業・経済 19
4 想定される2040年代の社会状況 22
(1)人口減少の進展 22
(2)超高齢社会の進展 24
(3)子育て環境の充実 25
(4)人生100年時代の到来 26
(5)技術革新 26
(6)災害の激甚化 27
(7)インフラの老朽化の進展 28
Ⅱ 都市核づくりビジョン 29
1 ビジョン策定の趣旨 30
(1)策定の趣旨・計画期間 31
(2)ビジョンの位置づけ 32
2 都市核づくりの将来像 33
(1)山口都市核づくりの基本方向 35
(2)小郡都市核づくりの基本方向 39
3 都市核における交通軸(ネットワーク) 43
(1)都市核間の連携強化 43
(2)都市核と地域拠点とのネットワーク強化 47
4 スマートシティの構築 48
5 各ゾーンが目指す姿 49

（1）山口都市核 49
（2）小郡都市核 56
Ⅲ　取組の方向性 61
1　各ゾーンの取組 62
（1）山口都市核 62
（2）小郡都市核 83
2　都市拠点の発展の方向性 95
資料編 96

はじめに

Ⅰ　序　論

1 ビジョン策定にあたって

(1)国土政策

日本の国土構造は、1950年以降、日本の国土政策の柱をなしてきた「全国総合開発計画(第一次～第五次)」によって形成されてきました。21世紀に入り、新しい国土計画制度の確立を目指して国土形成計画法が2005年に成立し、地域の自立的発展を強調する「国土形成計画」が策定されました。その後、2014年には、国土の長期ビジョンとして位置づけられる「国土のグランドデザイン2050」が策定され、急激な人口減少、少子・高齢化、インフラの老朽化などを背景に、「コンパクト＋ネットワーク」をキーワードに、多様性と連携による国土・地域づくりを進めることとされています。

また、「国土のグランドデザイン2050」を踏まえて、2015年に「第二次国土形成計画」が閣議決定され、国土の基本構想として、それぞれの地域が個性を磨き、異なる個性を有する各地域が連携することにより、イノベーションの創出を促す「対流促進型国土」の形成を図ることとし、その実現のための国土構造として、「コンパクト＋ネットワーク」の形成を進めることとされています。

さらに、地域ブロックごとの国土づくりの方向性を示した中国圏域広域地方計画において、対流促進型の圏域を実現に向け、都市間連携により都市圏が一体となった産業振興や高次都市機能の集積・強化を図るため、連携中枢都市圏等の取組を進めることとされています。

(2)県土構造・地域政策

本県の県土構造として、中小都市が分散する分散型都市構造となっている中、広島県にまたがる県東部圏域、県央部の圏域、県西部の下関、北九州・福岡にまたがる圏域という地域構造になっています。分散型都市構造にあっても、西日本の結節点として、国土構造上、枢要な拠点の形成に努めることとし、この県境を越えた3つの圏域を、広域活力創造圏と位置付け、高次都市機能や自然環境等を生かした諸機能を享受できるよう、それぞれの地域の特性を生かした機能分担を図りながら新しい圏域の整備を進めることとされてきました。

本市においては、人口減少・少子高齢社会においても、県勢の発展を牽引し、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を、県央部で形成していく必要があります。本市は、山口県央部を圏域とする「広域経済・交流圏」の形成等を通じた「広域県央中核都市づくり」を積極的に進めることで、県都としての求心力のある都市づくりを進め、圏域の経済活動を支えることとしています。

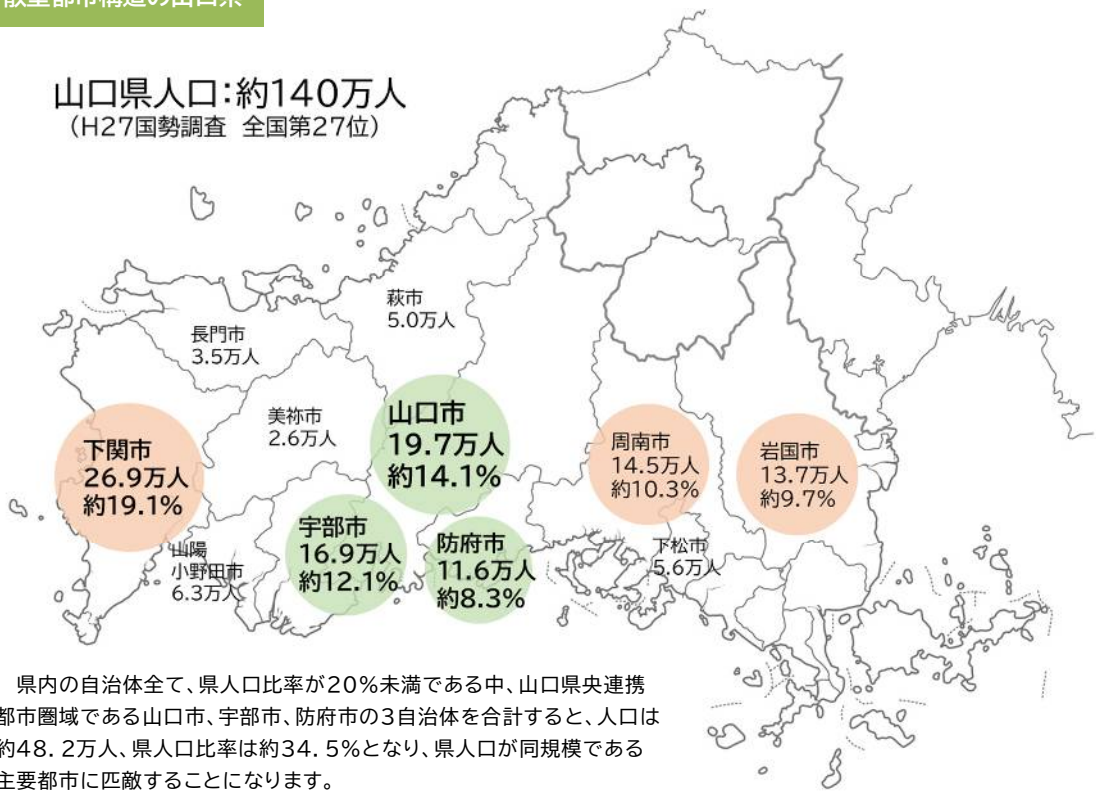
とりわけ、広域的な求心力や拠点性を有している「山口」と「小郡」の市街地エリアを、それぞれ「山口都市核」と「小郡都市核」と位置付け、広域交流拠点の形成を図ることとし、広域交流拠点の形成とともに生み出される、好影響・好循環の対流型のま

ちづくりの実現により、圏域のさらなる価値創造や経済循環を図る持続可能なまちづくりを進めることとしています。

さらに、山口県内における連携中枢都市圏の形成として、県東部では広島市を中心とした「広島広域都市圏域（24市町）」、県央部では山口市・宇部市を中心とした「山口県央連携都市圏域（7市町）」、県西部では「下関市連携中枢都市圏域（1市）」が形成されています。

県央部のあらゆる地域に安心して豊かに住み続けられる定住圏を確立するため、近隣自治体との都市機能の役割分担、共有、連携のもと、圏域全体の経済成長の牽引や高次の都市機能の集積強化、圏域全体の生活関連機能サービスの向上に向けた取組を進めることとしています。

分散型都市構造の山口県

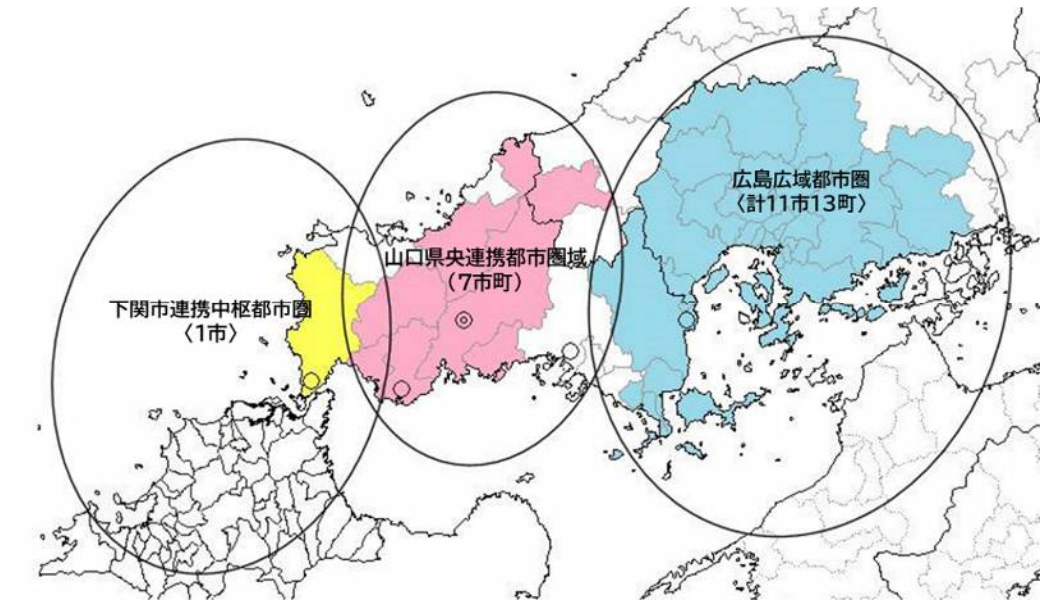


県内の自治体全て、県人口比率が20％未満である中、山口県央連携都市圏域である山口市、宇部市、防府市の3自治体を合計すると、人口は約48．2万人、県人口比率は約34．5％となり、県人口が同規模である主要都市に匹敵することになります。

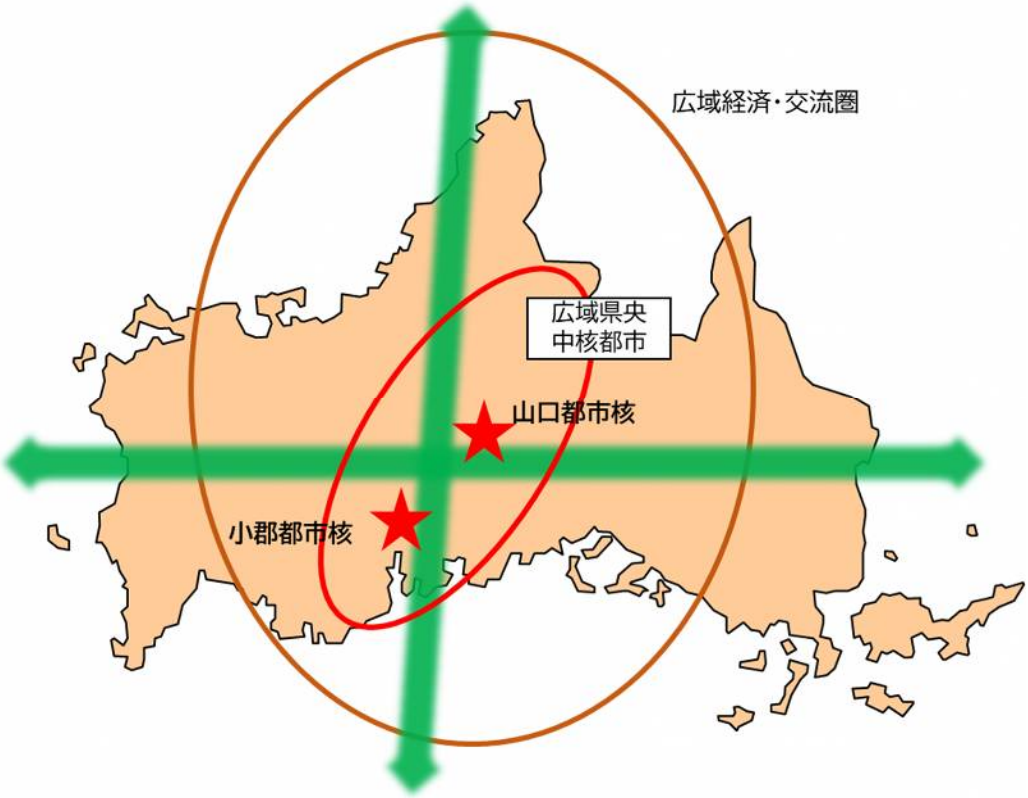
（参考）

・滋賀県（約141万人）は、大津市（約34．1万人）が県人口比率約24．1％
・愛媛県（約139万人）は、松山市（約51．5万人）が県人口比率約37．3％
・長崎県（約138万人）は、長崎市（約43．0万人）は県人口比率約31．2％

「県土構造としての県境を越えた都市圏域と中核都市」・「連携中層都市圏の形成」



「広域経済・交流圏の形成」と「広域県央中核都市づくり」



2 これまでの取組状況

本市では、広域県央中核都市の形成に向け、その核となる山口都市核と小郡両都市核の基本的な方向性や整備計画などを明らかにする「山口・小郡都市核づくりマスタープラン」を平成20年8月策定しました。

このプランのもと、山口都市核づくりについては、「住みよさと創造が織りなす“文化交流拠点”の形成」を基本方向に掲げ、長い歴史の中で積み重ねてきた行政、文化、教育、商業、観光などの都市の特性や既存ストックをより高めるエリアとしての都市空間の形成を進めてきました。

また、小郡都市核づくりについては、「街の快適さと営みが広がる“産業交流拠点”の形成」を基本方向に掲げ、新山口駅や周辺市街地を中心に県全体の玄関にふさわしい交通結節やアクセス機能の強化を図り、新たな交流やビジネスの拠点としての都市空間の形成を進めてきました。

(1)山口都市核における主な取組

- マルシェ中市の整備
- 一の坂川交通交流広場の整備
- 亀山公園山頂広場の整備
- 黄金町地区第一種市街地再開発事業への支援
- 大内氏館跡の整備
- 十朋亭維新館の整備
- 湯田温泉駅前における駐輪場や公衆トイレ等の一体的な整備
- バス停や6ヵ所の足湯の整備
- 湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」の整備
- 何遠亭を含む井上公園の整備　など

【マルシェ中市の整備】

【狐の足あとの整備】

【十朋亭維新館の整備】

（2）小郡都市核における主な取組

- 国道9号の4車線化（小郡改良）
- 小郡駅前第三土地区画整理事業
- 山口宇部道路（長谷インターチェンジ）の整備
- 新山口駅長谷線（令和通り）の整備
- 学校教育施設、保育園、図書館等の整備
- 小郡地域交流センターの整備
- 下郷雨水排水ポンプ場の整備
- 長通り雨水幹線の改修整備
- 長谷ポンプ場の整備
- 新山口駅ターミナルパーク整備事業（南北自由通路、橋上駅舎、北口駅前広場、南口駅前広場、市道矢石新山口線）
- 山口市産業交流拠点施設整備
- 新山口北地区第一種市街地再開発事業への支援　など

【小郡駅前第三土地区画整理事業】

【小郡図書館の整備】

【長谷ポンプ場の整備】

【南北自由通路、橋上駅舎の整備】

【北口駅前広場の整備】

【山口市産業交流拠点施設整備】
（整備後のイメージ図）

図表のデータ等については、最終案において最新の数字に更新します。

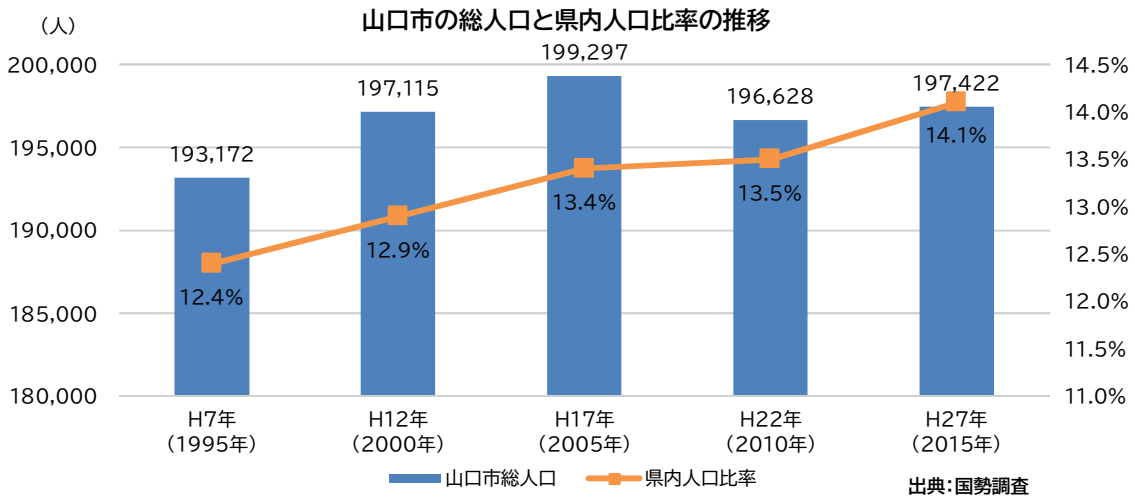
3 現状と特性

(1)人口(定住人口)

①市全体

本市の総人口の推移を見ると、平成22年国勢調査において、一旦減少に転じたものの、平成27年国勢調査では再び増加に転じています。

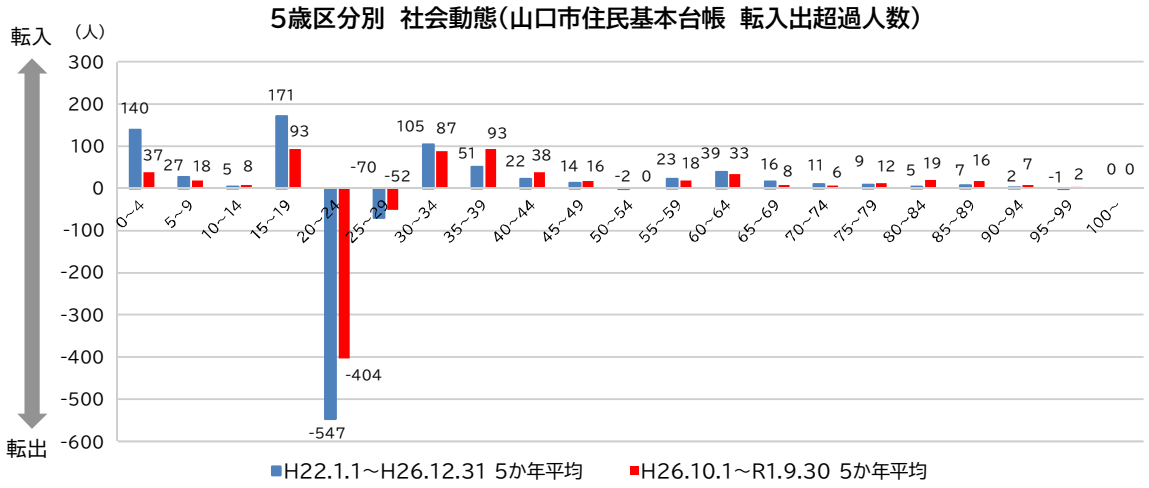
また、減少の進む山口県にあって、本市は人口を維持し、県内における人口比率を拡大しています。



	H7年 (1995年)	H12年 (2000年)	H17年 (2005年)	H22年 (2010年)	H27年 (2015年)
山口市総人口	193,172	197,115	199,297	196,628	197,422
山口県総人口	1,555,543	1,527,964	1,492,606	1,451,338	1,404,729
県内人口比率	12.4%	12.9%	13.4%	13.5%	14.1%

【参考：年齢別社会動態】

毎年、転入超過・転出超過の状況は異なりますが、平成22年1月1日から平成26年12月31日までの5年間の社会動態の平均値と、平成26年10月1日から令和元年9月30日までの5年間の社会動態の平均値を比較すると、20～29 歳の転出超過は抑制傾向にあり、30～39 歳のファミリー世代の転入超過、55 歳以上の回帰傾向は継続しています。



	年齢	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54
H22.1.1～H26.12.31 5か年平均	男	64	15	7	48	-213	-50	54	22	9	4	-1
	女	76	12	-2	124	-334	-21	51	29	12	10	-1
	総計	140	27	5	171	-547	-70	105	51	22	14	-2
H26.10.1～R1.9.30 5か年平均	男	20	15	1	39	-196	-44	41	52	17	9	4
	女	17	4	7	54	-208	-8	46	41	21	7	-4
	総計	37	18	8	93	-404	-52	87	93	38	16	0

	年齢	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90～94	95～99	100～
H22.1.1～H26.12.31 5か年平均	男	12	23	13	4	6	1	5	-1	0	0
	女	11	16	3	7	3	4	3	3	-1	0
	総計	23	39	16	11	9	5	7	2	-1	0
H26.10.1～R1.9.30 5か年平均	男	7	23	6	2	7	4	3	3	1	0
	女	12	10	2	4	5	15	13	4	1	0
	総計	18	33	8	6	12	19	16	7	2	0

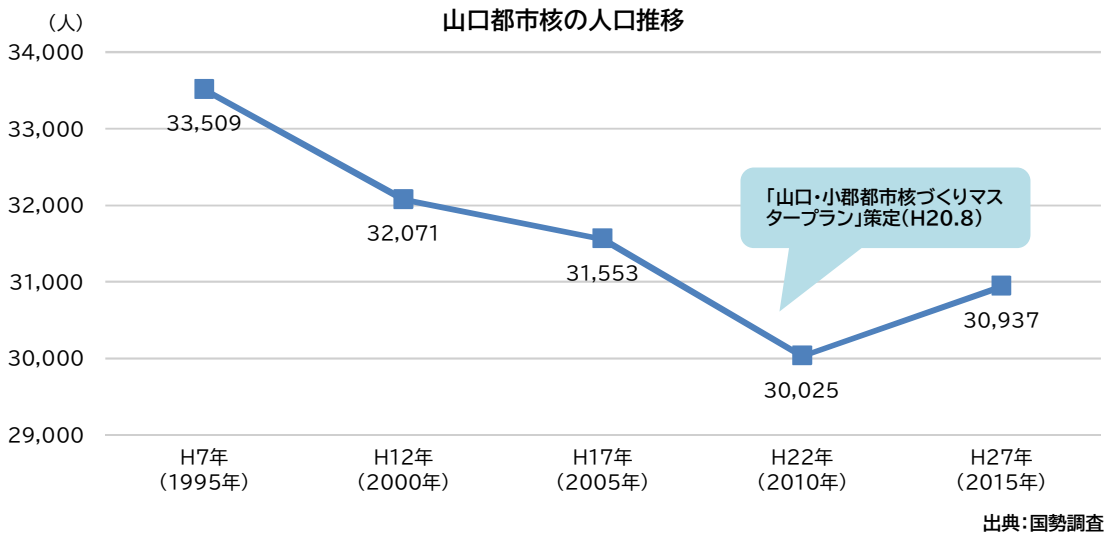
【参考：東京圏・広島市・福岡市への若い世代の転出超過】

東京圏・広島市・福岡市への転出超過について、平成26年10月から令和元年9月までの5年間の合計を見てみると、20 歳代の若い世代の転出超過が多くの割合を占めており、このうち、女性の転出超過が男性を上回っています。

	総数	男	女	20～24歳		25～29歳		30～34歳	
				男	女	男	女	男	女
全体	274	75	199	-980	-1042	-221	-41	207	228
東京圏	-991	-487	-504	-347	-317	-153	-102	-13	-12
広島市	-271	-14	-257	14	-109	-21	-25	17	-25
福岡市	-543	-227	-316	-113	-203	-54	-11	-30	-1

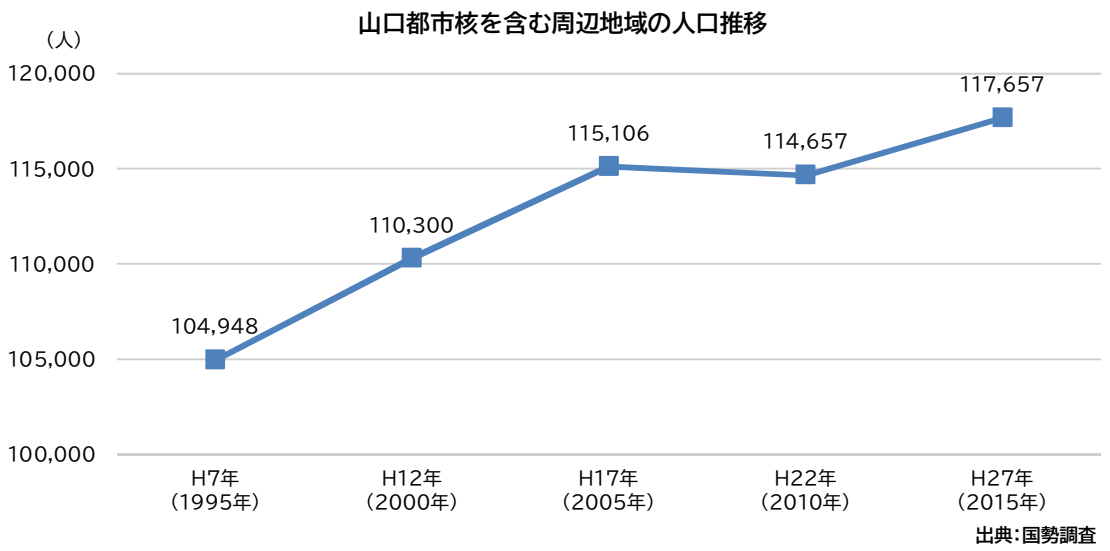
②山口都市核

山口都市核（大殿・白石・湯田地域）の人口推移を見ると、平成7年国勢調査以降、減少が続いていましたが、平成27年国勢調査において増加に転じました。



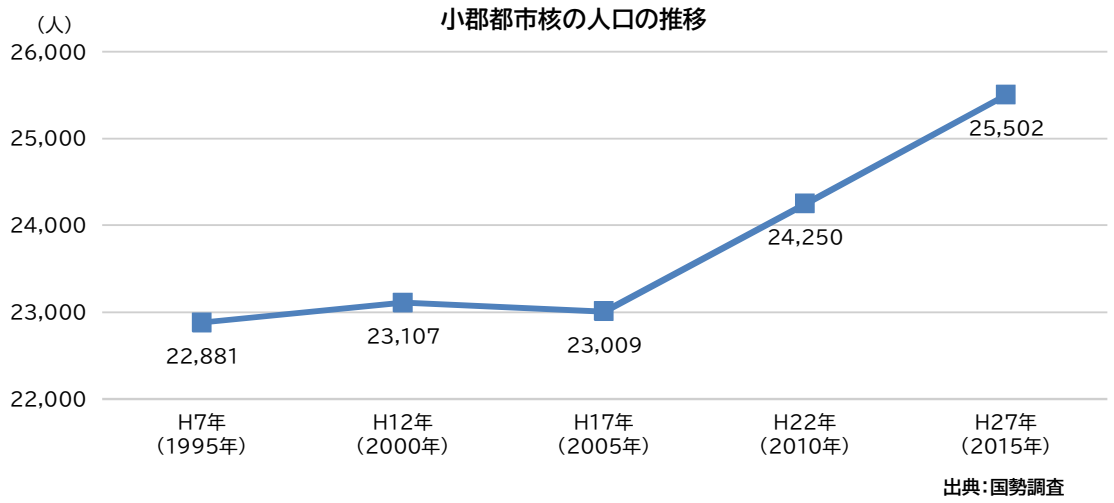
【参考：山口都市核を含む周辺地域※の人口推移】

※大殿・白石・湯田・大内・宮野・吉敷・平川・大歳地域



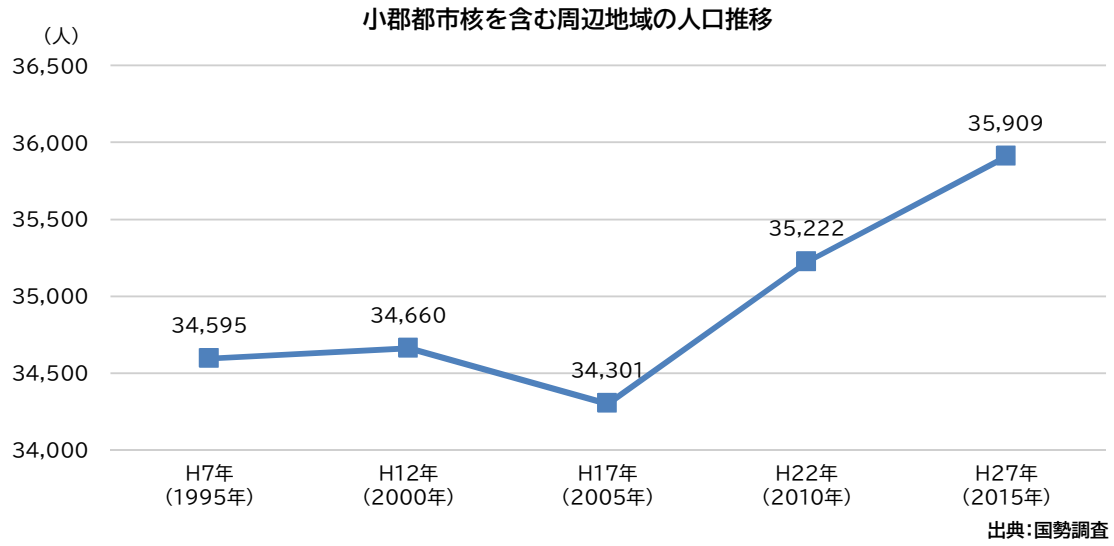
③小郡都市核

小郡都市核（小郡地域）の人口推移を見ると、平成17年国勢調査で一旦減少に転じたものの、平成22年国勢調査で増加に転じており、平成17年と平成27年を比較すると、小郡地域の人口は約2，500人（約9％）増加しています。



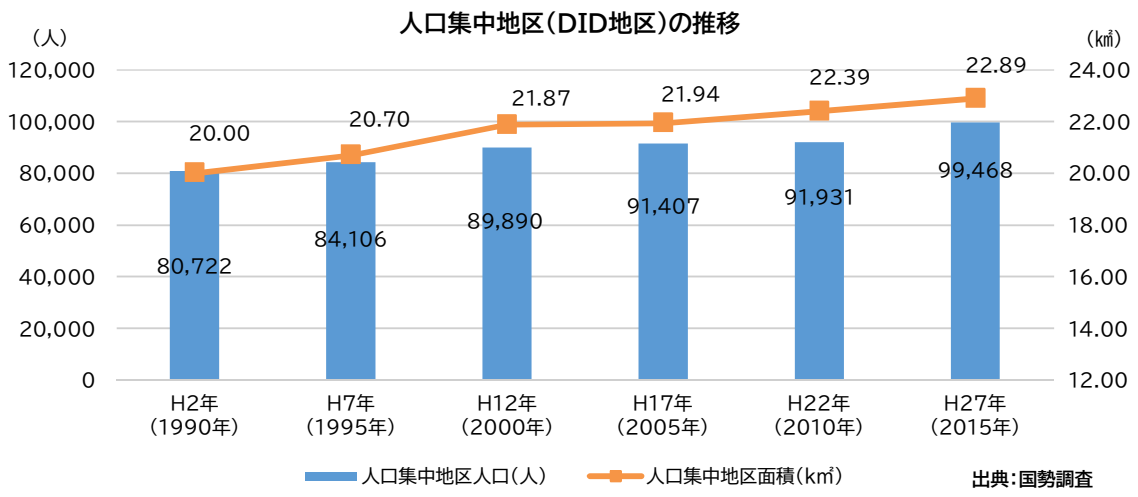
【参考：小郡都市核を含む周辺地域※の人口推移】

※陶・名田島・嘉川・小郡地域

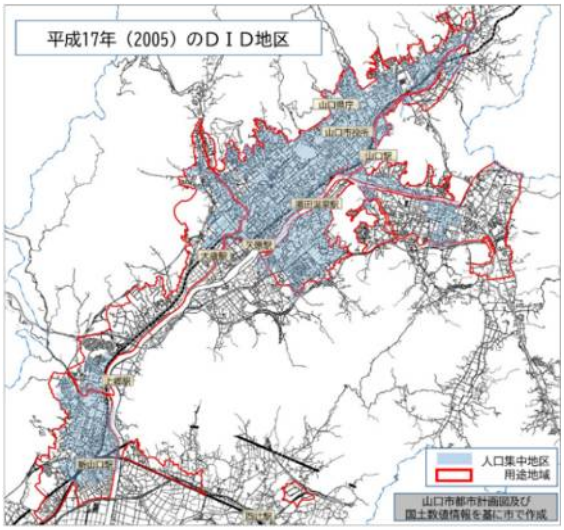


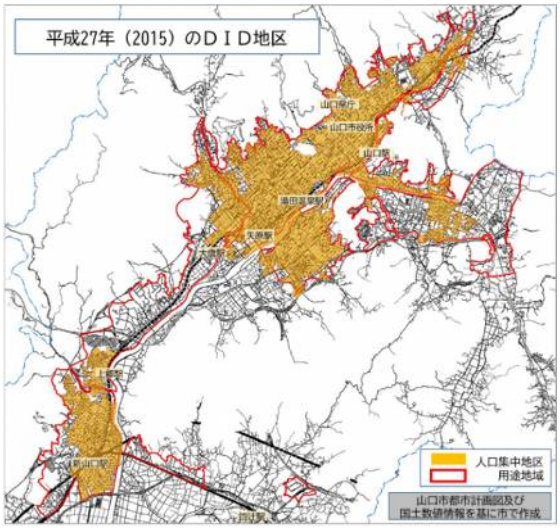
(2)人口集中地区(DID地区)

人口集中地区の推移を見ると、平成22年から平成27年までの5年間で、山口地域で約5,500人増加、小郡地域で約2,100人増加しており、人口集中地区への人口流入が進んでいます。

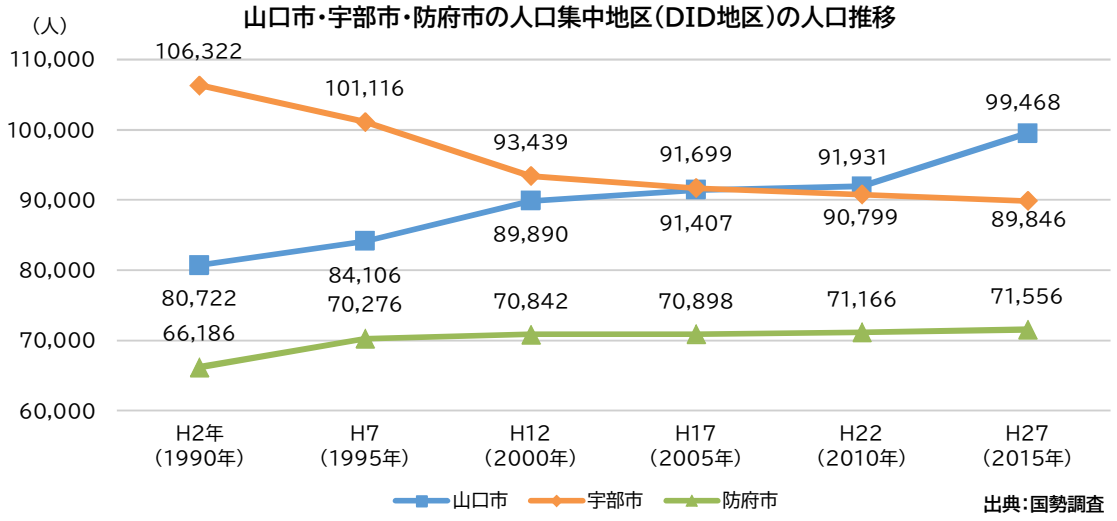


			平成2年(1990)	平成7年(1995)	平成12年(2000)	平成17年(2005)	平成22年(2010)	平成27年(2015)
人口集中地区	人口(人)		80,722	84,106	89,890	91,407	91,931	99,468
		(山口地域)	65,200	68,391	74,041	75,744	76,014	81,480
		(小郡地域)	15,522	15,715	15,849	15,663	15,917	17,988
	面積(㎢)		20.00	20.70	21.87	21.94	22.39	22.89
		(山口地域)	16.20	16.70	17.91	17.98	18.43	18.66
		(小郡地域)	3.80	4.00	3.96	3.96	3.96	4.23





【参考：山口市・宇部市・防府市の人口集中地区（DID 地区）の人口推移】



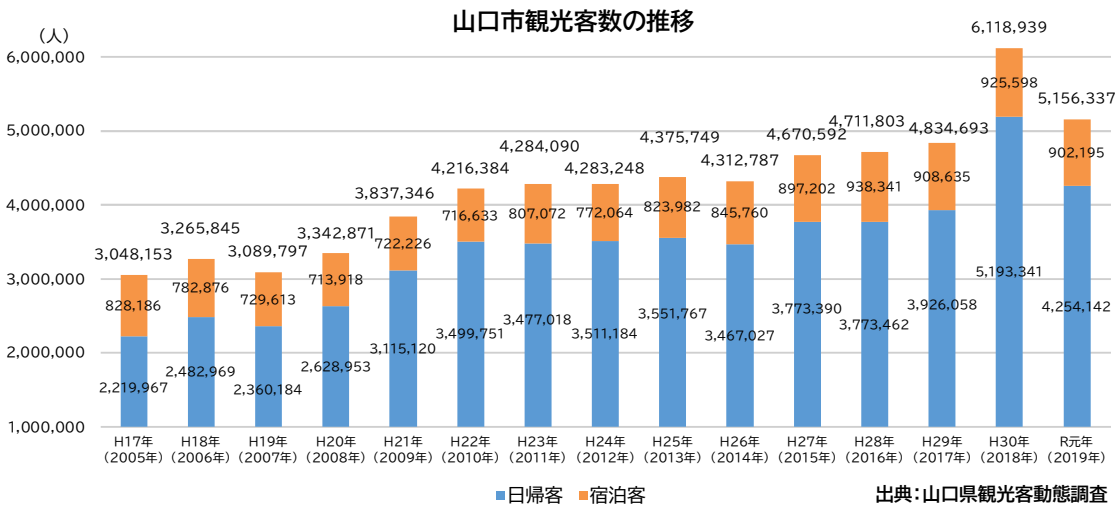
	H2年（1990年）	H7（1995年）	H12（2000年）	H17（2005年）	H22（2010年）	H27（2015年）
山口市	80,722	84,106	89,890	91,407	91,931	99,468
宇部市	106,322	101,116	93,439	91,699	90,799	89,846
防府市	66,186	70,276	70,842	70,898	71,166	71,556

(3)交流人口

①市全体

本市の観光客数の推移を見ると、大規模イベントや大型観光キャンペーン、天候等の影響により年による増減はありますが、宿泊客、日帰客ともにおおむね増加傾向にあります。

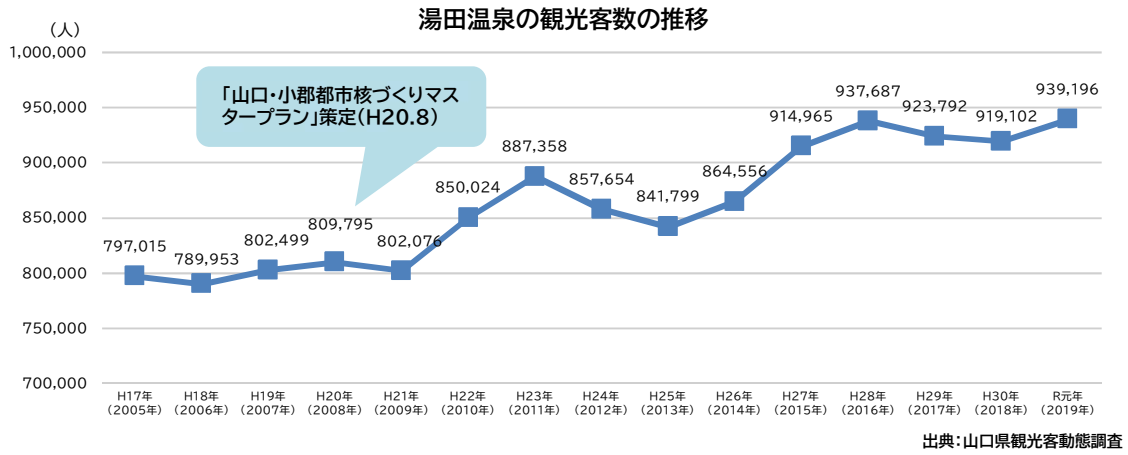
平成22年以降は400万人台を推移し、とりわけ、平成30年は山口ゆめ花博の開催や明治維新150年を記念した各種事業の実施により、600万人台までに大幅に増加しています。



②山口都市核

湯田温泉の観光客数の推移を見ると、日帰客、宿泊客ともにおおむね増加傾向にあり、平成27年以降は90万人台を推移しています。

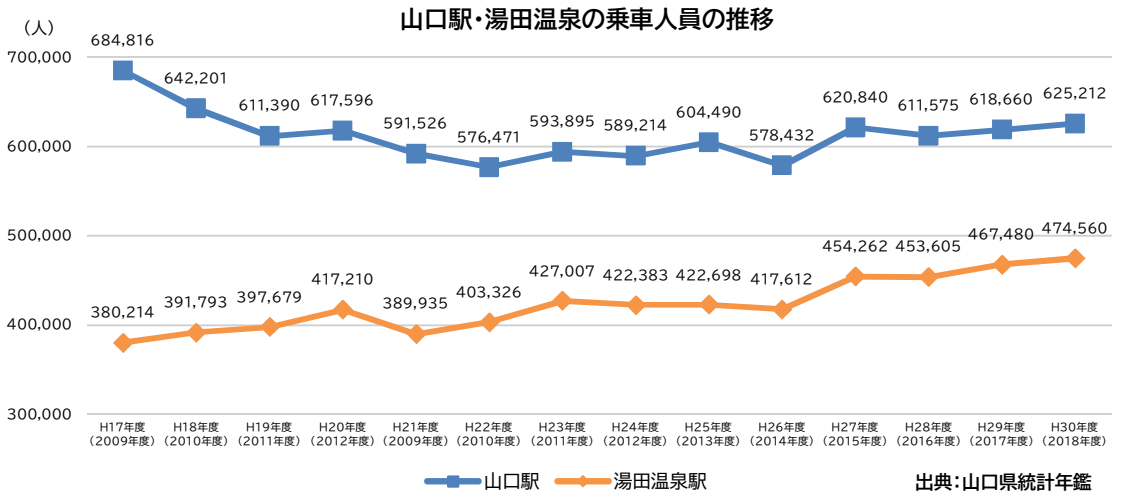
また、山口駅と湯田温泉駅の乗車人員の推移を見ると、観光客数の増加に比例するように、平成22年度以降はおおむね増加傾向にあります。



出典：山口県観光客動態調査

	H17年（2005年）	H18年（2006年）	H19年（2007年）	H20年（2008年）	H21年（2009年）	H22年（2010年）	H23年（2011年）
日帰客	249,850	288,576	349,102	370,337	354,183	413,997	380,277
宿泊客	547,165	501,377	453,397	439,458	447,893	436,027	507,081

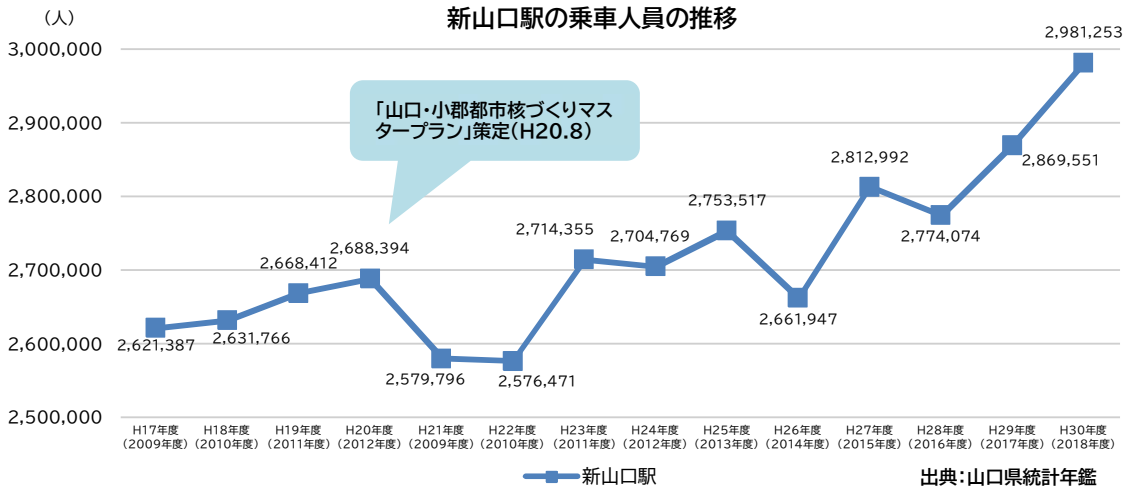
	H24年（2012年）	H25年（2013年）	H26年（2014年）	H27年（2015年）	H28年（2016年）	H29年（2017年）	H30年（2018年）	R元年（2019年）
日帰客	377,676	373,171	381,404	404,212	400,165	408,044	395,192	408,956
宿泊客	479,978	468,628	483,152	510,753	537,522	515,748	523,910	530,240



出典：山口県統計年鑑

③小郡都市核

新山口駅の乗車人員の推移を見ると、おおむね増加傾向にあり、平成21年度と平成30年度を比較すると約40万人（約10％）増加しています。



（4）山口都市核周辺における移動状況（山口都市拠点内における通勤状況）

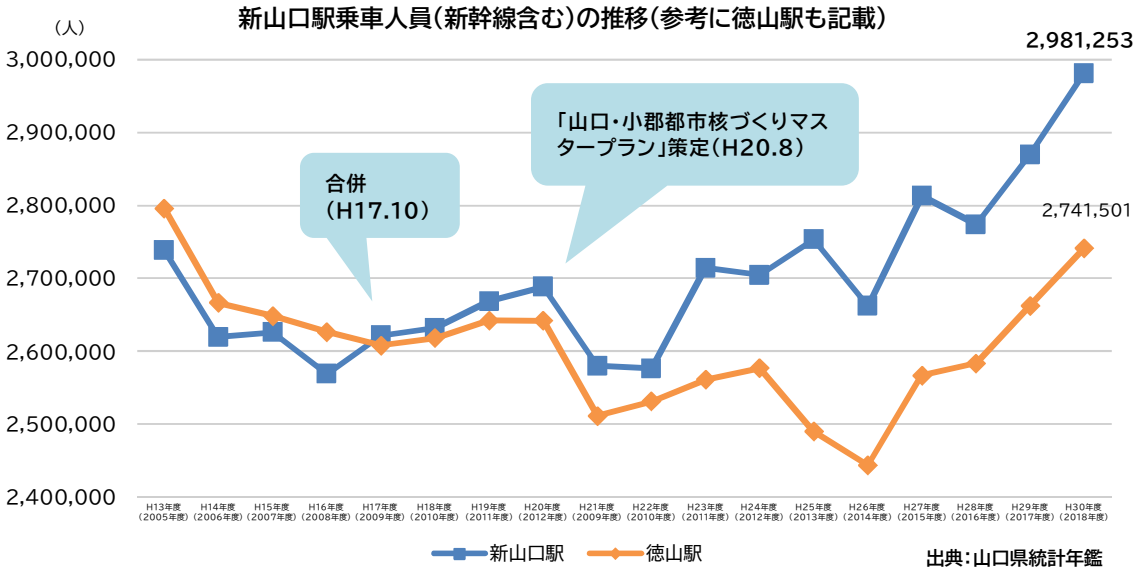
ビックデータを活用し、山口都市核を中心とした山口都市拠点内における主要事業所への通勤時間等を調査しており、最終案において挿入します。
→調査結果をもとに、山口都市核における都市基盤整備や交通ネットワーク機能の強化等の取組を検討します。

（5）小郡都市核周辺における移動状況（新山口駅の利用状況）

①乗車人員

同じ県央部圏域に位置し、新幹線の停車駅である新山口駅と徳山駅の乗車人員の推移を見ると、平成16年度までは徳山駅が新山口駅を上回っていましたが、新市が発足した平成17年度に新山口駅が徳山駅を上回り、新山口駅が県内一の乗車人員を誇る駅になりました。

さらに、小郡都市核の拠点性や求心力を高める都市基盤整備等を積極的に進めてきた平成20年度以降は、新山口駅の乗車人員が大幅に上回っています。



	H13年度（2005年度）	H14年度（2006年度）	H15年度（2007年度）	H16年度（2008年度）	H17年度（2009年度）	H18年度（2010年度）	H19年度（2011年度）	H20年度（2012年度）	H21年度（2009年度）
新山口駅	2,738,733	2,619,237	2,625,939	2,568,758	2,621,387	2,631,766	2,668,412	2,688,394	2,579,796
徳山駅	2,795,636	2,666,523	2,648,477	2,626,289	2,608,163	2,617,884	2,642,115	2,641,566	2,511,525

	H22年度（2010年度）	H23年度（2011年度）	H24年度（2012年度）	H25年度（2013年度）	H26年度（2014年度）	H27年度（2015年度）	H28年度（2016年度）	H29年度（2017年度）	H30年度（2018年度）
新山口駅	2,576,471	2,714,355	2,704,769	2,753,517	2,661,947	2,812,992	2,774,074	2,869,551	2,981,253
徳山駅	2,531,255	2,560,853	2,576,771	2,489,756	2,443,451	2,566,719	2,583,545	2,662,383	2,741,501

②駅利用者の動向

新山口駅と徳山駅の利用者の動向を比較すると、新山口駅の利用者は山口市内に限らず、近隣の宇部市や防府市をはじめ、萩市や長門市など広域に移動しているのに対し、徳山駅の利用者の多くは周南市内に移動しています。

こうしたことから、県の中央部に位置する新山口駅は県の玄関として、市民・県民をはじめ、観光客やビジネス客など多様な人の移動を支える広域的な拠点性を有していると言えます。一方で、徳山駅は周南市内に立地する支店や営業所、コンビナート企業等を中心とした、主にビジネス客の移動を支えていると言えます。

新山口駅利用者の同日の行動範囲を可視化

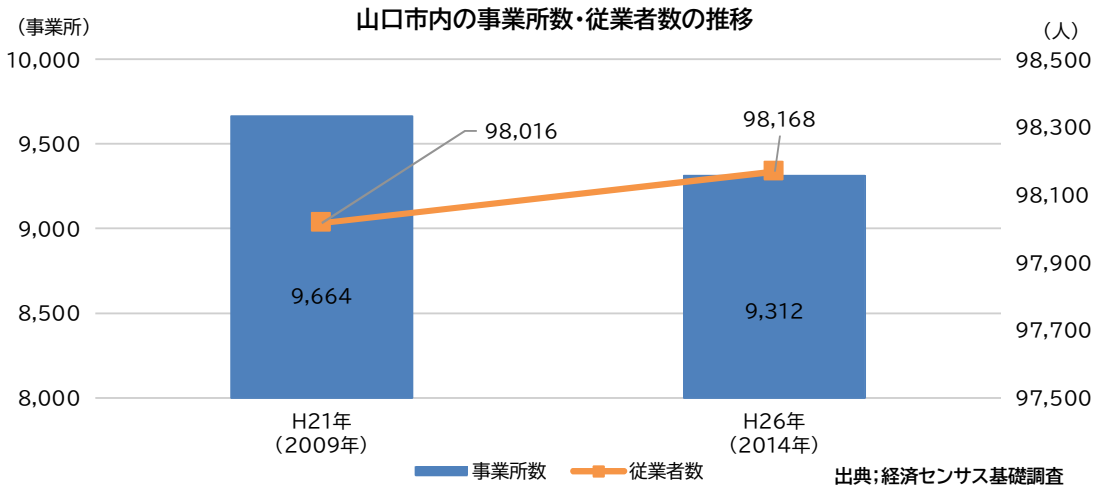
分析期間：2019.11.1～2020.10.31（1年間）
※ヒートマップになっており、赤色になっているほど、より多くの人が行動している。

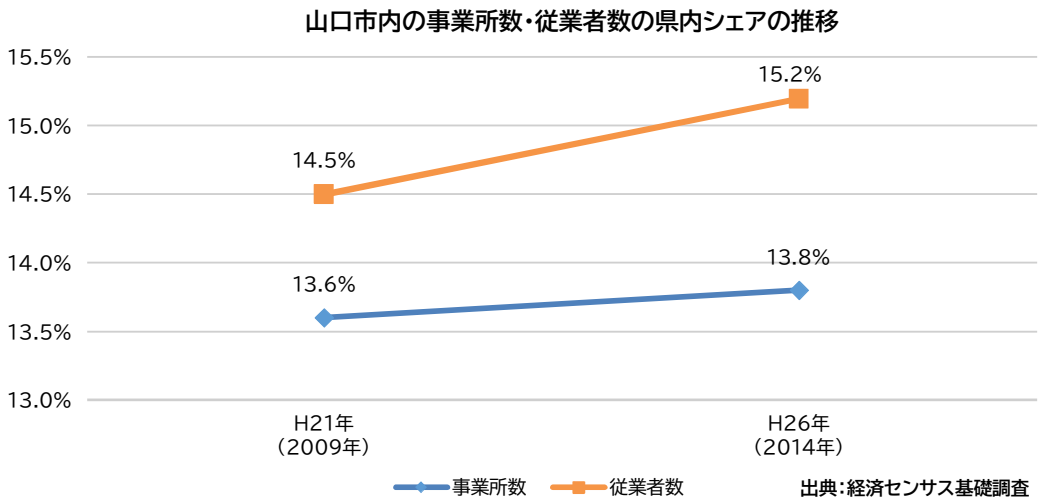
参考：徳山駅利用者の同日の行動範囲を可視化

(6)産業・経済

①市全体

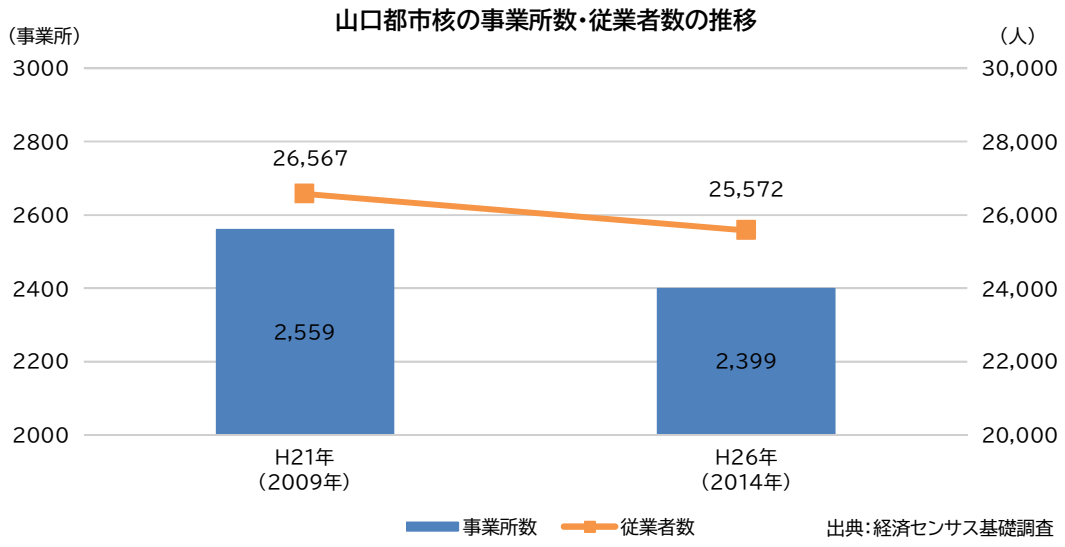
本市の事業所数・従業者数の推移を見ると、事業所数は減少しているものの、事業者数は僅かですが増加しています。また、事業所数・事業者数ともに県内でのシェアを拡大しています。





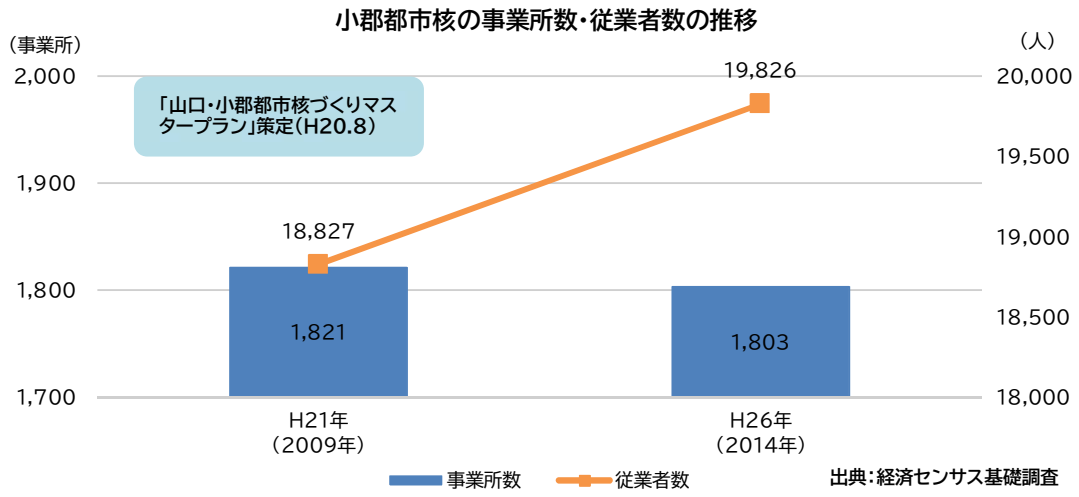
②山口都市核

山口都市核（大殿・白石・湯田地域）の事業所数・従業者数の推移を見ると、事業所数・従業者数ともに減少しています。



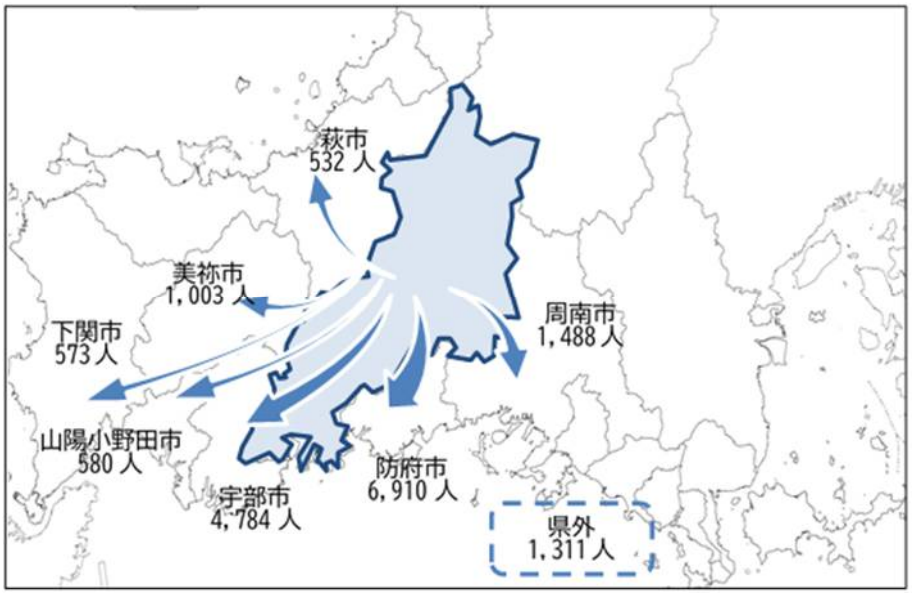
③小郡都市核

小郡都市核（小郡地域）の事業所数・従業者数の推移を見ると、事業所数は僅かに減少していますが、従業者数は5年間で約1，000人（約5％）増加しています。



【参考：山口市常住者の通勤・通学先（県内他市・県外の主なもの）】

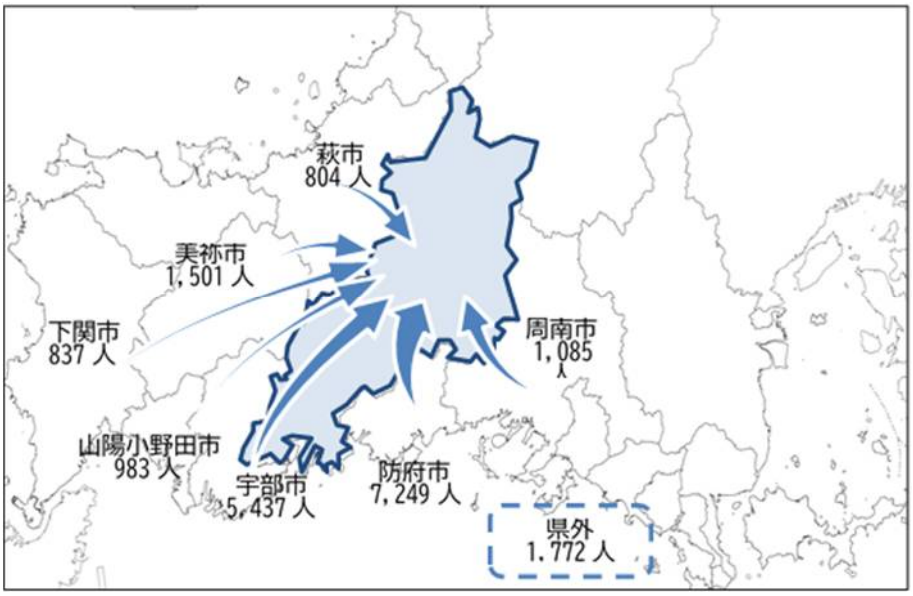
山口市に常住する従業者･通学者102，958人のうち、約19％に当たる16，521人が県内他市へ通勤･通学しており、防府市へ6，910人、次いで宇部市が4，784人となっています。



（資料）平成 27 年国勢調査

【参考：山口市に就業、通学する者の居住地（県内他市・県外の主なもの）】

山口市に就業、通学する105，831人のうち、17．9％に当たる18，933人が県内他市からの通勤･通学者でした。最も多い防府市からは7，249人、次いで宇部市からは5，437人となっています。



（資料）平成 27 年国勢調査

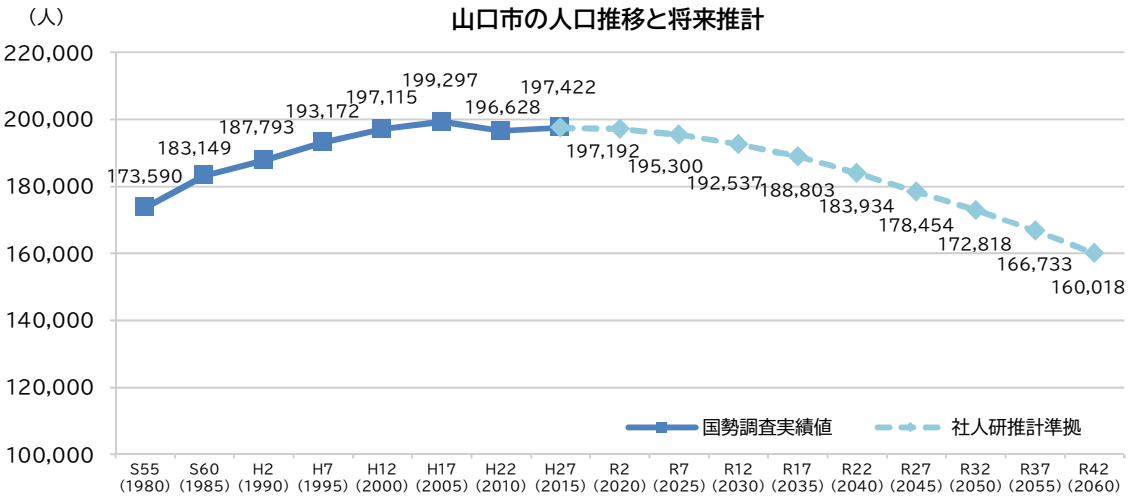
4 想定される2040年代の社会状況

(1)人口減少の進展

①市全体

国や県の総人口が減少を続けている中、平成27年国勢調査において、山口市の総人口は増加に転じました。

しかし、今後は、本市の総人口も減少していくものと予測され、国立社会保障・人口問題研究所が平成30年3月に公表した推計によると、平成27年を基準として、令和22(2040)年は13，488人減の183，934人と推計され、令和27(2045)年には人口が17万人台になると予測されています。



山口市の人口推移(国勢調査)

	S55(1980)	S60(1985)	H2(1990)	H7(1995)	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H27(2015)
総人口	173,590	183,149	187,793	193,172	197,115	199,297	196,628	197,422
男	83,103	87,966	89,917	92,365	94,118	94,757	92,997	94,245
女	90,487	95,183	97,876	100,807	102,997	104,540	103,631	103,177

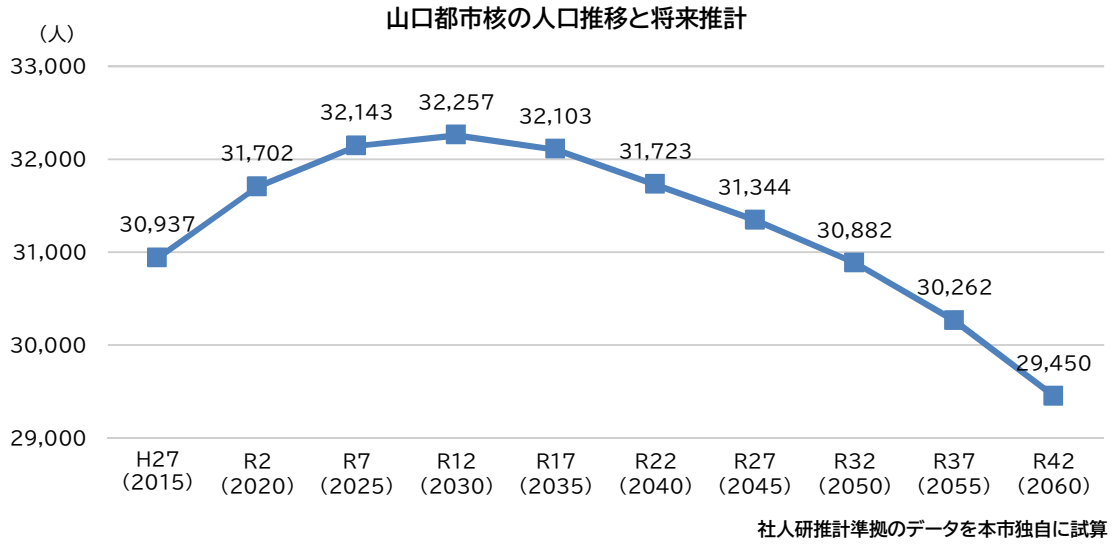
山口市の人口推計(社人研推計準拠)

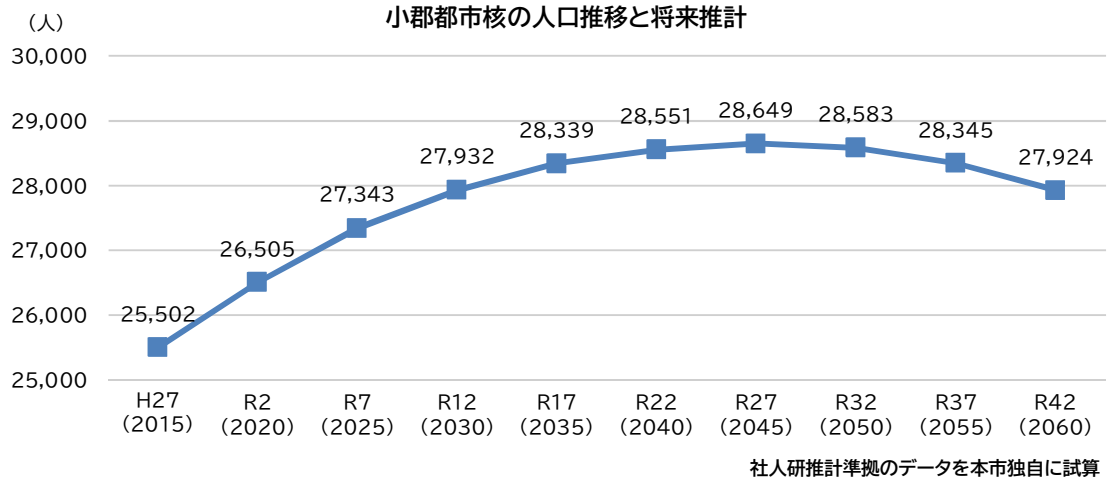
	R2(2020)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)	R27(2045)	R32(2050)	R37(2055)	R42(2060)
総人口	197,192	195,300	192,537	188,803	183,934	178,454	172,818	166,733	160,018
男	94,539	93,976	92,928	91,321	89,144	86,734	84,182	81,310	78,065
女	102,653	101,324	99,609	97,482	94,791	91,720	88,636	85,423	81,953

②両都市核

今後、本市の総人口は減少していくものと予測される中、山口都市核（大殿・白石・湯田地域）の人口は、令和12（2030）年まで増加を続け、令和17（2035）年に減少に転じると予測されています。また、小郡都市核（小郡地域）の人口は、令和27（2045）年まで増加を続け、令和32（2050）年に減少に転じると予測されています。

こうしたことから、両都市核の拠点性や求心力は引き続き高まっていくものと考えられます。

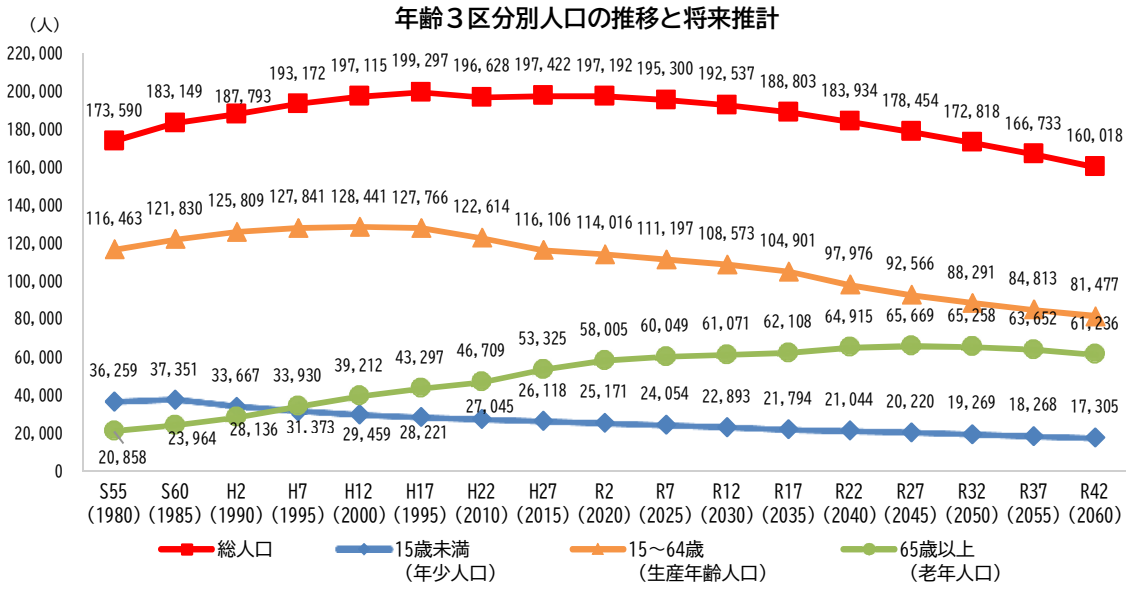




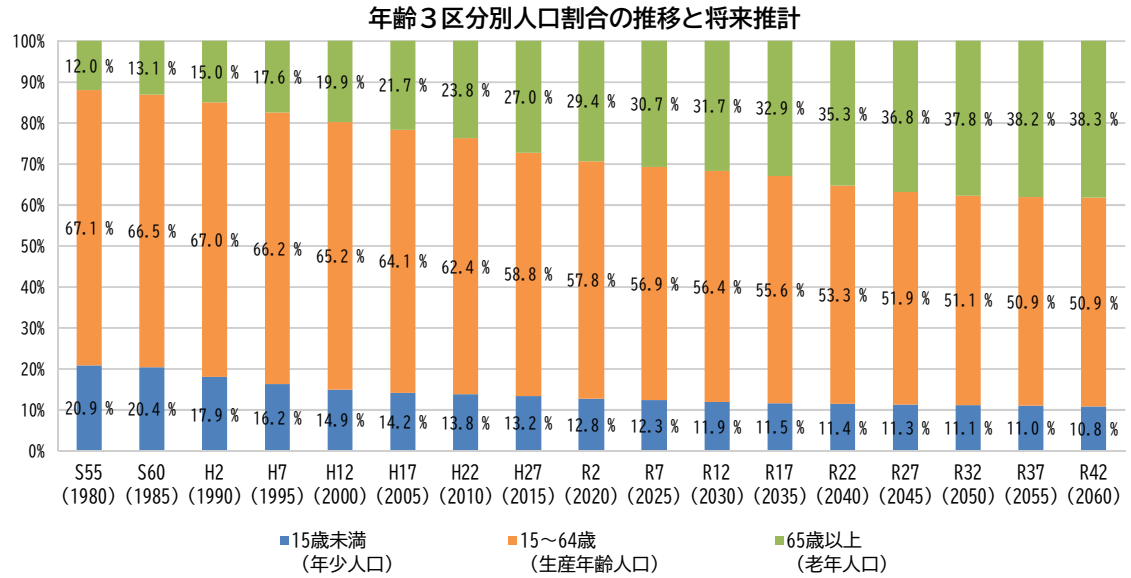
(2)超高齢社会の進展

総人口が減少を続ける中、平成27年国勢調査において、高齢化率は全国で26.7%、山口県で32.1%、山口市で27.0%となっています。こうした中、本市の老年人口は、令和27(2045)年の65,669人がピークと予想され、その後、減少に転じますが、高齢化率はその後も上昇し続けることが予測されています。

また、少子化の進展により、本市の年少人口は、昭和60年以降、減少を続けており、令和22(2040)年には、平成27年の13.2%から、11.4%に低下していくことが予測されています。



出典:平成 27 年までは国勢調査、令和 2 年以降は社人研推計準拠



平成 27 年までは国勢調査、令和 2 年以降は社人研推計準拠

(3)子育て環境の充実

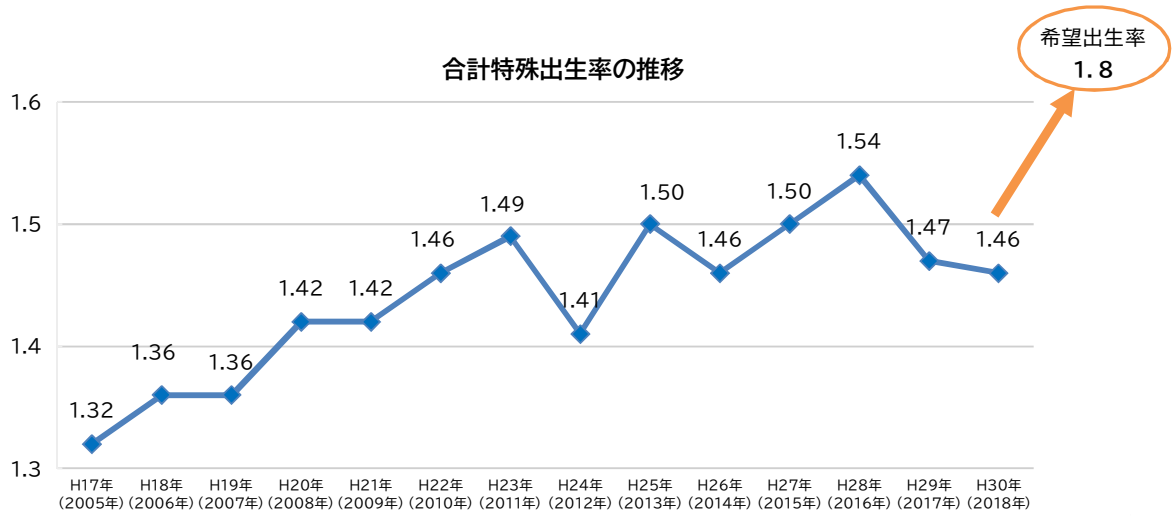
リモートワークやテレワークなど時間や場所等にとらわれない柔軟な働き方が定着し、男性も女性も育児と仕事を両立した環境が形成されています。また、身近な場所に保育の場や憩いの場などの暮らしを支える機能が導入されるとともに、人生100年時代の到来により、元気な高齢者が保育等の子育て支援の担い手として活躍するなど、子育てしやすい環境が形成されています。

さらに、スマートシティの構築により、オープンデータや妊産婦・乳幼児などの健康データ等を活用した子育て支援など、市内のどこに住んでいても安心して子育て支援を受けることができる体制が整ったまちづくりが実現しています。

【参考:本市の合計特殊出生率の推移】

全国的に少子化が進行しており、本市においても新市発足以降、少子化対策を進めてきた中で、本市の合計特殊出生率※1の推移を見ると、平成17年以降はおおむね増加傾向にあり、平成30年の合計特殊出生率は1.46と全国平均の1.42を上回っています。しかしながら、国が目標に掲げる、結婚して子どもを産みたい人の希望が全てかなう希望出生率1.8には届いていない状況です。

こうしたことから、希望出生率1.8の実現に向け、引き続き、結婚から妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援を行います。同時に、働く場・居住の場・遊びの場・学びの場・憩いの場等が融合した職住遊融合や職住遊近接などの暮らし方が可能となるよう、山口都市核を中心とした山口都市拠点において、高次の都市機能等に対して一定の時間内※2でアクセスできる都市空間の形成が求められています。



※1 期間合計特殊出生率とは、ある期間(1年間)の出生状況に着目して、その時点における各年齢(15-49 歳)の女性の出生率を合計したものです。どの年齢の女性の人数も同じとして

算定される出生率ですので、女性人口の年齢構成の違いを除いた「その年の出生率」であり、年次比較、国際比較、地域比較に用いられています。

※2　令和2年10月20日にまち・ひと・しごと創生本部が公表した、「地域少子化・働き方指標（第4版）」のうち合計特殊出生率と平日1日当たりの通勤時間の状況によると、通勤時間を要する時間が長い地域ほど出生率が低く、通勤時間を要する時間が短い地域ほど出生率が高い傾向があります。

（4）人生100年時代の到来

医療の発達等により、日本人の平均寿命は上昇し続け、2040年には女性は89．63歳、男性は83．27歳になると予測されています。また、ある海外の研究では、2007年に日本で生まれた子どもの半数が107歳より長く生きると推計されているなど、日本は健康寿命が世界一の長寿社会を迎えると予測されています。

こうした中、高齢者が自らの経験や知識を生かし、希望に応じて働き続けたり、学び直しにより新たな能力やスキルを身につけたりする機会の提供、すべての人が生涯にわたって活躍し、安心して暮らせる環境が形成されています。

（5）技術革新

①技術革新

AI、ロボット、5G・6G、自動運転など様々な技術の開発や実用化が急速に進み、2045年頃には、AI が人間より賢い知能を自ら生み出すことが可能になるシンギュラリティが到来すると予測されている中、産業をはじめ交通、医療・介護、教育、エネルギー、防災、人々の生活など、幅広い分野において大きな変革をもたらしていると考えられます。

とりわけ、あらゆる分野においてデジタル化が加速し、各種データを収集し、統合・分析・可視化することで、人々のニーズを的確に捉え、必要な人に、必要なサービスが、必要な分だけ提供されるといった新たな価値が創出されています。

②技術革新に伴うライフスタイル・ワークスタイルの変化

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、デジタル化の加速化により、テレワークやリモートワークなどが急速に進展し、職住遊融合や職住遊近接へのニーズやどこでも働ける環境が整うことによるオフィスの分散、サテライトオフィスへのニーズが高まることが考えられます。

また、情報や人材が集積する大都市で働きつつ、週のうち何日かは良好な自然環境を有する地方都市で過ごす新たな生活スタイルや、居住地から職場までの距離の制約がなくなったことによる、地方への移住・定住が進み、東京一極集中の是正が加

速化していることが予測されています。

こうした中、本市が将来にわたり選ばれるまちとして人を惹きつけるため、山口都市核を中心にライフスタイル・ワークスタイルなどの変化に対応したまちづくりが実現しています。

（6）災害の激甚化

①災害の激甚化

東日本大震災をはじめとした地震・津波、台風やゲリラ豪雨等の災害はいつ発生するか予測が難しく、本市においても、近年、豪雨災害などの大きな被害が発生しています。また、南海トラフ地震が今後30年以内に70％程度の確率で発生することが予測され、これに伴い、本市においては南部地域における津波被害等が想定されます。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大は日常生活のみならず、経済・社会全体のあり方、人々の行動様式・意識などに大きな影響を与え、今後の新たな感染症等のリスクも含めた中で、新たな生活様式が定着していることが想定されます。

こうした中、巨大地震や気候変動による異常気象などに起因する未曽有の自然災害等に備えた施設整備や改修、河川改修整備、また、感染症等の危機に備えた社会基盤整備などにより、人々の生活を支える安全安心のまちが形成されています。

②まちづくりに求められる新たな都市空間

感染症の危機に備えたフィジカルディスタンスの確保を図る適切な幅や密度の確保、従来からのバリアフリーや快適性の更なる向上、店舗前空間の活用など、新しい街路空間の考え方を取り入れた快適でゆとりある空間が形成されています。

また、時間や場所にとらわれない暮らし方や働き方の定着に伴い、憩いの場としてのオープンスペース、図書館、カフェなどといった仕事や休息、余暇にも活用できる居心地の良い空間、いわゆるサードプレイスのニーズが高まると考えられます。さらに、オンライン化の進展により、リアルな体験や交流の価値が見直され、出会いや交流、対面等による深い議論が行われるリアルの場の提供など、少人数の交流・滞在空間機能に重きを置いたものに変化していく可能性があります。

加えて、公園、広場、公共空間などは災害時等のいざという時に利用されているなど、従来からの役割に加え、多様な活用がされていると考えられます。

こうした中、本市では、新たな日常等を踏まえた都市構造に対応した都市基盤整備や都市機能の再配置など、社会の変化に柔軟に対応した都市空間が形成されています。

(7)インフラの老朽化の進展

一般的に公共建築物は、30年経過した時点で大規模な改修が必要といわれている中、山口市公共施設等総合管理計画(H27.8 月)における 635 の施設のうち、建築後30年以上経過している施設の延床面積は、全体の約4割を占めています。

令和22(2040)年には更なる老朽化が進み、多くの建物等が更新時期を迎える中、人口減少・超高齢化社会の進展に併せ適正な維持管理や機能更新等が行われています。

Ⅱ　都市核づくりビジョン

1 ビジョン策定の趣旨

本市では、平成20年8月に「山口・小郡都市核づくりマスタープラン」を策定し、広域県央中核都市の形成に向けて、その核となる山口・小郡両都市核の特性を踏まえた都市機能の集積・強化等の取組を進めてきました。

とりわけ、広域的な交通の利便性やアクセス性が高い小郡都市核の発展なくして、本市全体の発展、また、県央部全体の発展はないとの考えから、小郡の機能発揮やビジネス拠点としての発展に向け、国道9号の4車線化をはじめとした道路の整備、第3土地区画整理事業、下水道整備、雨水排水対策事業、新山口駅ターミナルパーク整備事業、山口市産業交流拠点施設整備などの都市基盤整備を積極的に進め、広域経済・交流圏の交流人口や雇用を創出、圏域全体の経済発展を支える広域県央中核都市づくりを進めてきました。

こうした取組により、平成27年国勢調査において、本市の人口や人口集中地区人口は増加するとともに、交流人口も増加傾向にあります。また、新山口駅周辺ホテルの宿泊者数は大幅に増加し、さらに新山口駅の乗車人員は徳山駅を上回り、県内ナンバーワンの乗車人員を誇る駅になるなど、小郡都市核の拠点性や求心力は高まっています。

このような中、我が国の総人口は2008年をピークに減少局面に入り、高齢者人口は、2040年頃にピークを迎えると予測されています。本市の人口は、平成27年国勢調査において増加に転じたものの、2020年から減少し始め、高齢者人口は2045年をピークに減少すると予測されています。

また、2040年頃においては、人生100年時代への対応、大規模災害等に対する防災・減災対策、公共施設をはじめとしたインフラの老朽化など、社会情勢の大きな変化や様々な困難に直面することも想定されています。

一方、AI、ロボット、5G・6G、自動運転など様々な技術の開発や実用化、デジタル社会の進展等により、日々の暮らし方や仕事の仕方などは今とは大きく異なっていることが予想されます。

こうした社会情勢や技術革新などにより人々のライフスタイル等に大きな変化が予想される20年後の2040年代においても、本市が県都として県勢の発展を牽引し、一定の圏域人口を有した活力ある社会経済を維持していくため、引き続き両都市核を中心に、本市の価値を高め、持続的に発展するまちづくりを進めていく必要があります。

(1)策定の趣旨・計画期間

①策定の趣旨

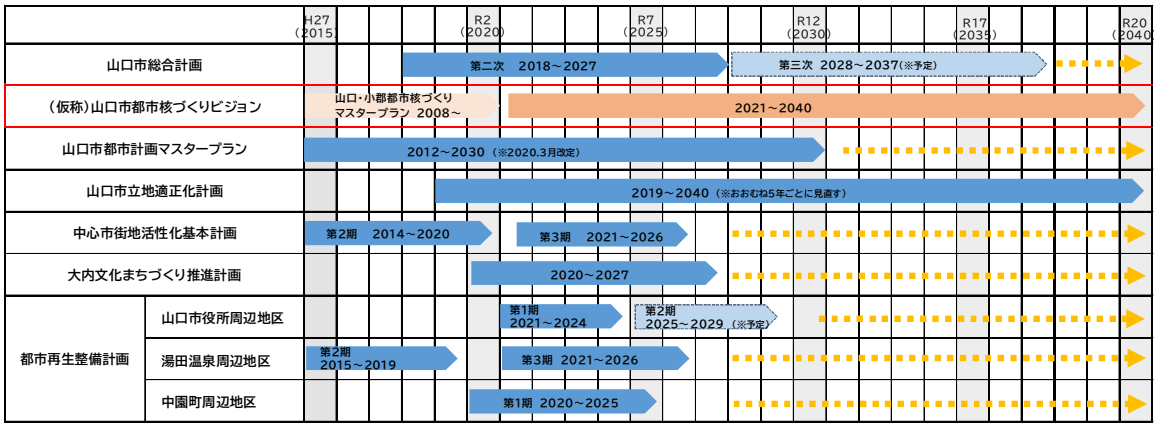
20年後の2040年代においても、両都市核を中心に本市の価値を高め持続的に発展するまちづくりを進めていく必要があります。

これらからの20年間の本市の目指すべき姿や取組の方向性等を中長期のビジョンとして位置付け、まちづくりの関係者である市民・事業者・関係団体・行政等と共有し、両都市核が一体となったまちづくりを効果的に進めていくため、「山口・小郡都市核づくりマスタープラン」を改定し、「(仮称)山口市都市核づくりビジョン」を策定します。

②計画期間

本ビジョンの対象期間は、令和3(2021)年からおおむね20年間とし、2040年代の本市を見据えた中長期的な展望に立った、持続可能なまちづくりを進めるものとします。

なお、総合計画をはじめとした関連計画等の改定に併せて、随時見直しを行います。

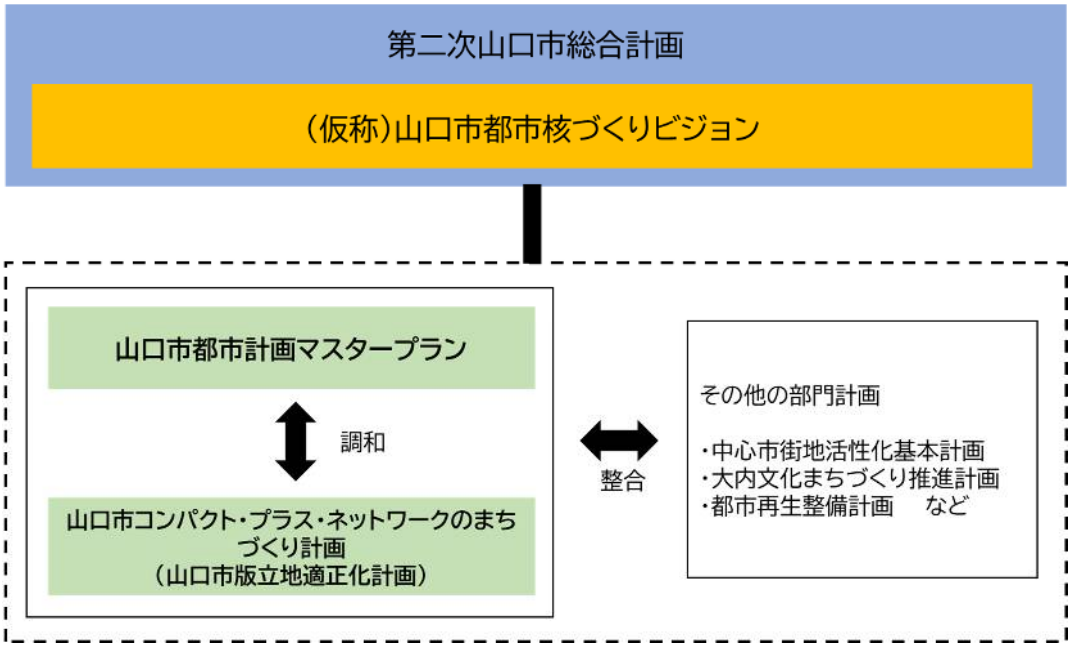


(2)ビジョンの位置づけ

本ビジョンは、「第二次山口市総合計画」を上位計画とし、山口・小郡の両都市核づくりを中心とした「広域県央中核都市づくり」を進めるにあたり、山口・小郡両都市核の価値を高めるための中長期の目指すべき本市の将来像を描き、その実現に向けたまちづくりの基本的な方針と具体的な方策を示すものです。

なお、関連する他分野の関連計画との整合性を図って策定しています。

※本ビジョンは目指すべき本市の将来像や戦略を明らかにすることに主眼を置いています。このため、必要な財源やスケジュールは、今後、総合計画の実行計画をはじめ、関連する部門計画や分野横断的な様々なプロジェクトなどにより、それぞれの事業を進めていく際に明らかにしていきます。



(本ビジョンの位置づけ)

2 都市核づくりの将来像

オール山口の発展を支える都市核づくり
～まちを楽しむ～

第二次山口市総合計画における目指すべき都市構造等では、「重層的コンパクトシティ～好影響・好循環のまち～」を掲げ、都市部も農山村も、山口都市核も小郡都市核も、互いに異なる個性や特長を高め合い、さらなる価値創造や経済循環を図るという対流型のまちづくりを位置づけ、山口市全体の発展を目指すこととしています。

また、本市においては、全国どこにでもある画一的な個性のないまちづくりではなく、山口都市核では「行政・歴史文化」機能、小郡都市核では「交通・ビジネス」機能という、1つの都市に2つの中心的な都市核を持つという極めて特徴的な都市政策を進めています。

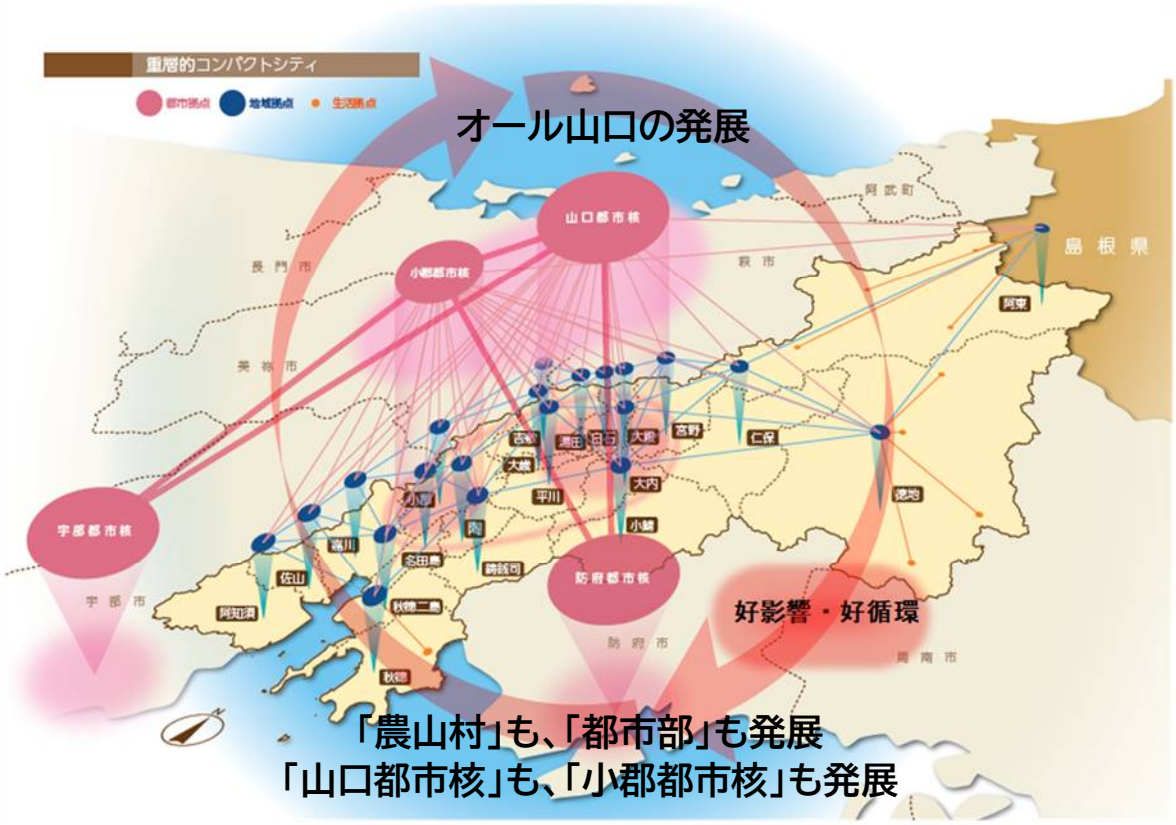
こうしたことから、引き続き、山口・小郡両都市核を中心に高次の都市機能を集積し、若者等の雇用の受け皿となるサービス業などの振興を支え、また、市内全域や圏域全体に対して広く高次の都市機能を提供し、医療・買い物・公共交通などの暮らしを支えることで、本市全体の発展、さらにはオール山口の発展を牽引し、支える都市核づくりを進めます。

その上で、遊びの場や学びの場、憩いの場等を提供し、市民の生活の質の向上と多様性を創造する、いわば「まちを楽しむ」こと、快適な時間消費が可能となる都市空間形成が、これまで以上に可能となる都市核づくりを進めます。また、第二次山口市総合計画基本構想との整合性を図りつつ、2つの都市核を中心とした都市拠点における都市機能の集積や強化を進めます。

そのために、都市核づくりの将来像を「オール山口の発展を支える都市核づくり～まちを楽しむ～」とし、山口都市核では「文化創造・広域観光拠点づくり」を基本方向に掲げ、歴史・文化を大切にはぐくむ都市空間の形成や時間消費を促す都市機能の強化などを進めることとします。また、小郡都市核では「広域交流拠点づくり」を基本方向に掲げ、交通結節機能・アクセス機能等の強化や交通結節機能を生かした魅力的な都市空間の形成などを進めることとします。

このように、両都市核が互いの特性に応じて個性を磨き上げることでまちの魅力を更に高め、両都市核を発展させていくと同時に、両都市核を中心にデジタル化・スマート化を推進することで、自動運転バスや小型モビリティ、シェアカー等による両都市核間のシームレスな移動が実現するなど、人・モノ・コトなどの情報が、いつでも、誰でも、どこにいてもつながる、一体感のある都市核づくりを実現します。

「重層的コンパクトシティ」



(1)山口都市核づくりの基本方向

①基本方向

文化創造・広域観光拠点づくり
～歴史と暮らしが調和した賑わいあふれるまち～

山口都市核は、行政、文化、教育、商業、観光等の都市機能や既存ストック、地域資源などを有しており、こうした特性等を更に伸ばしていくことで、住む人、訪れる人、働く人、学ぶ人など、多様な人々を惹きつけ、質の高い時間消費を可能とする都市空間を形成します。

また、時間や場所にとらわれないワークスタイルやライフスタイルが定着していくことで、文化的な学び直し行ったり、飲食・買い物・体験等を楽しんだり、歴史や伝統文化、自然等を通じたまちへの誇りを育んだりする機能がますます求められていきます。こうしたことから、一定の範囲内に居住の場、働く場、子育ての場、憩いの場などの都市機能を備え、一定の時間内で安全で快適に移動ができる空間形成を進めることが重要となります。

そのため、山口都市核が持つポテンシャルを生かし、山口都市核を中心とした山口都市拠点においては、高次の都市機能に対して徒歩や自転車、公共交通、自動車等で30分以内でアクセスができる都市空間を形成します。

同時に、生活関連サービス業等の事業所をはじめとしたオフィス機能等の集積・導入を図るとともに、住み慣れた地域でいつまでも元気で楽しく過ごせるよう、暮らしに楽しさをプラスした質の高い都市空間を形成します。

【まちづくりの方向性】

ア　歴史・文化を大切にはぐくむ都市空間の形成

山口都市核には、一の坂川や亀山公園をはじめとした自然、大内文化に代表される歴史、湯田温泉等の数多くの地域資源を有しています。とりわけ、山口都市核の中心地区である亀山周辺・中心商店街ゾーンと大内文化ゾーンにおいては、歴史ある町割りや町家等の建築物、風情ある街並みを有し、古代から続く一の坂川沿いの河川軸、中心商店街や堅小路である中世からの石州街道や萩往還の街道軸、近代における駅通りからパークロードに抜ける都市交通の中心軸といった、時代を超えた3つの回遊軸で結ばれています。

このように長い歴史の中で積み重ねられてきた歴史・文化を大切にはぐくみ、生かし、まちの魅力を高める都市空間を形成します。

イ　時間の消費を促す都市機能の強化

山口都市核の5つの各ゾーンにはゾーンごとに異なる都市機能等を有しています。この都市機能等の強化によりゾーンの魅力が高まることで、市民や来街者等の滞在時間の延長、いわゆる時間の消費が図られ、山口都市核の更なる賑わいの創出につながります。

同時に、様々な都市機能や地域資源等を有している山口都市核においては、「モノ消費」、「コト消費」、「トキ消費」など、市民や来街者等の多様なニーズに応じた価値を提供することができます。

こうしたことから、山口都市核における求心力や拠点性を更に高めるため、質の高い時間の消費を促す都市機能等の強化を図ります。

ウ　多様な暮らし方や働き方の選択が可能な都市空間の形成

人口減少や超高齢化の進展、新型コロナウイルス感染症の影響、またデジタル社会の進展等により、リモートワークやテレワーク、ワーケーションなど組織や場所にとらわれない多様な働き方、職住遊近接や職住遊融合などの多様な暮らし方が進んでいます。また、こうした多様な働き方や暮らし方の進展により、東京一極集中の是正、地方への移住等が期待できます。

こうしたことから、本市が選ばれるまちとして、人を惹きつけ、多様な暮らし方や働き方の選択が可能な都市空間の形成を図ります。

②ゾーン設定

山口都市核については、長い歴史の中で積み重ねてきた行政、文化、教育、商業、観光等の都市の特性や既存ストックをより高め、商業や観光の個人消費の場として、また人口減少時代にあっても、本市の中心地区として様々な都市機能やオフィス機能等の集積を図ることで、都市核及びその周辺地域の人口を増加させていくエリアとして、5つのゾーンを設定します。

ア　亀山周辺ゾーン

市役所や県庁、税務署などの行政機能、市民会館や県立美術館、博物館などの文化・教育機能などが集積し、引き続き行政・文化機能等の維持・集積を図るゾーン。

イ　中心商店街ゾーン

東西に連なるアーケード街と南北の駅通りを中心に百貨店や小売店などの商業機能、金融機関や郵便局、事務所などの業務・オフィス機能等が集積し、本市の中心市街地としてこれらの都市機能の更なる維持・集積を図るとともに、交流・滞留機能や教育・人材育成機能等の集積を図るゾーン。

ウ　大内文化ゾーン

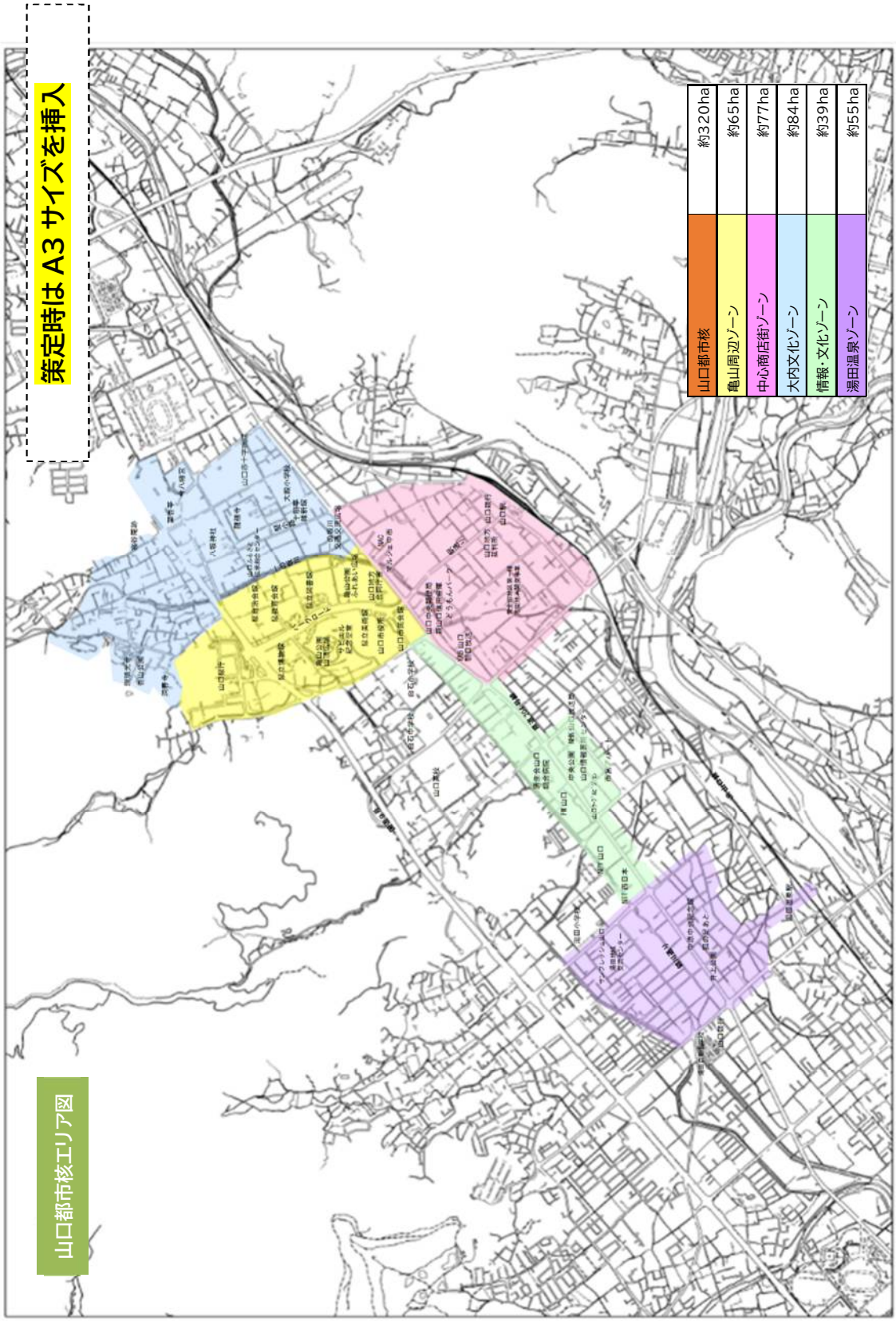
国宝瑠璃光寺五重塔をはじめ、室町時代の守護大名大内氏の時代から積み重ねられ形づくられた歴史資源、山口市菜香亭や十朋亭維新館といった明治維新の資源が数多く残り、これらの歴史文化資源を活用した新たな価値や交流を創出するゾーン。

エ　情報・文化ゾーン

山口情報芸術センターや中央図書館、情報関連産業、デジタルコンテンツの教育機関などの情報、文化、教育機能、中央公園などの交流・滞留機能などが集積し、これらの都市機能を生かした新たな価値を創造するゾーン。

オ　湯田温泉ゾーン

温泉街と住宅地が隣接している全国的にも珍しい都市型温泉地として、多くの旅館・ホテルや飲食店等の観光、宿泊・飲食機能、地元住民等の居住機能などが集積し、温泉資源の活用により、更なる観光、宿泊・飲食機能や居住機能などの維持・集積を図るゾーン。


山口都市核エリア図
策定時は A3 サイズを挿入
山口都市核 約320ha
亀山周辺ゾーン 約65ha
中心商店街ゾーン 約77ha
大内文化ゾーン 約84ha
情報・文化ゾーン 約39ha
湯田温泉ゾーン 約55ha

（2）小郡都市核づくりの基本方向

①基本方向

広域交流拠点づくり
～交流とビジネスを支えるまち～

小郡都市核は、山口県の東西軸である山陽新幹線や中国自動車道、山陽自動車道などの広域交通網を有しています。また、山口・小郡両都市核を結ぶ交通軸として、JR山口線や国道9号、山口宇部道路を有しています。さらに今後、小郡萩道路の整備が進んでいく中、山陰側へのアクセス性が高まっていくことになります。

こうしたことから、県の玄関、そして山陰道の西の玄関として、県央部圏域の更なる発展に貢献するため、広域的な交通結節機能・アクセス機能の強化を図ります。

同時に、新山口駅が単なる通過駅とならず、山口市をはじめ、宇部市、防府市、萩市などの圏域全体に人の流れを生み出すため、二次交通の乗り換え機能の強化を図ります。

さらに、山口市産業交流拠点施設が立地する特性を生かし、全国的な人材等と地場企業等の交流を促進することで、企業や地域経済を支える産業人材の育成を図るとともに新たなビジネス機会や新たな価値を創出する都市空間を形成します。

【まちづくりの方向性】

ア　交通結節機能・アクセス機能等の強化

小郡都市核は、県の玄関として、山口県の東西軸である山陽新幹線や中国自動車道、山陽自動車道等を有しており、山口・小郡両都市核を結ぶ交通軸として、JR山口線や国道9号、山口宇部道路等の広域交通網を有しています。また、今後、山口県において小郡萩道路の整備が進む中、山陰側へのアクセス性が高まり、山陰道の西の玄関としての優位性を有することになります。

このように、県の玄関として、そして山陰道の西の玄関として更なる機能を発揮するよう、交通結節機能・アクセス機能等の強化を図ります。

また、新山口駅が単なる通過駅とならず、小郡都市核はもとより山口都市核をはじめとした本市全体に人の流れを生み出すため、バスや電車等の域内交通、いわゆるローカル公共交通等の乗り換え等の利便性向上に向けた交通結節機能を強化します。

イ　交通結節機能を生かした魅力的な都市空間の形成

小郡都市核は、広域的な交通結節機能・アクセス機能を有していることから、新山口駅周辺を中心に県内を管轄する支店や営業所等のオフィス機能等が集積しています。また、山口市産業交流拠点施設の供用開始によりオフィス機能の更なる集積、全国的な人材等と地場企業等の交流促進、企業や地域経済を支える産業人材の育成、新たなビジネス機会の創出等が期待できます。

同時に、駅周辺において、市民や来街者、ビジネス客等の滞在時間の延長を図る飲食・小売機能や滞留機能等の集積による新たな交流や賑わいの創出が期待できます。

このように、広域交流拠点としての求心力や拠点性を高めるため、交通結節機能を生かした魅力的な都市空間を形成します。

ウ　交通アクセスの利便性を生かした都市空間の形成

小郡都市核は、新山口駅を中心とした交通アクセスの利便性を有していることから、新山口駅周辺や周辺の市街地には、県内を管轄する支店や営業所等のオフィス機能、戸建て住宅やマンション等の居住機能、日常生活に必要な行政、商業、医療等の都市機能が集積しています。

こうした中、交通アクセスの利便性を生かし、民間主導による市街地再開発をはじめ、低未利用地の有効活用によるオフィスビルやマンション等の建設促進、エリアマネジメントなどによる市街地の形成など、まちの価値や魅力を高める都市空間の形成を図ります。

②ゾーン設定

小郡都市核については、新山口駅を中心とした広域的な交通結節・アクセス機能を強化し、県央部を圏域とする広域経済・交流圏の交流人口や雇用を創出、圏域全体の経済発展を支えるエリアとして、2つのゾーンを設定します。

ア　市街地形成ゾーン

JR新山口駅の北側に位置し、JR新山口駅を中心に交通結節・アクセス機能やオフィス機能が集積し、併せて、滞留機能の充実、医療機能の維持・強化など、広域交流拠点として必要となる都市機能の集積・強化を図り、市街地の再生を促進するゾーン。

イ　業務集積ゾーン

JR新山口駅の南側に位置し、JR新山口駅を中心とする広域的な交通結節点、ネットワーク拠点としての優位性を生かし、県内を管轄する支店や営業所等のオフィス機能、マンション等の居住機能が集積し、引き続きオフィス機能や居住機能等の維持・集積を図るゾーン。

【業務機能等を誘導するエリア】

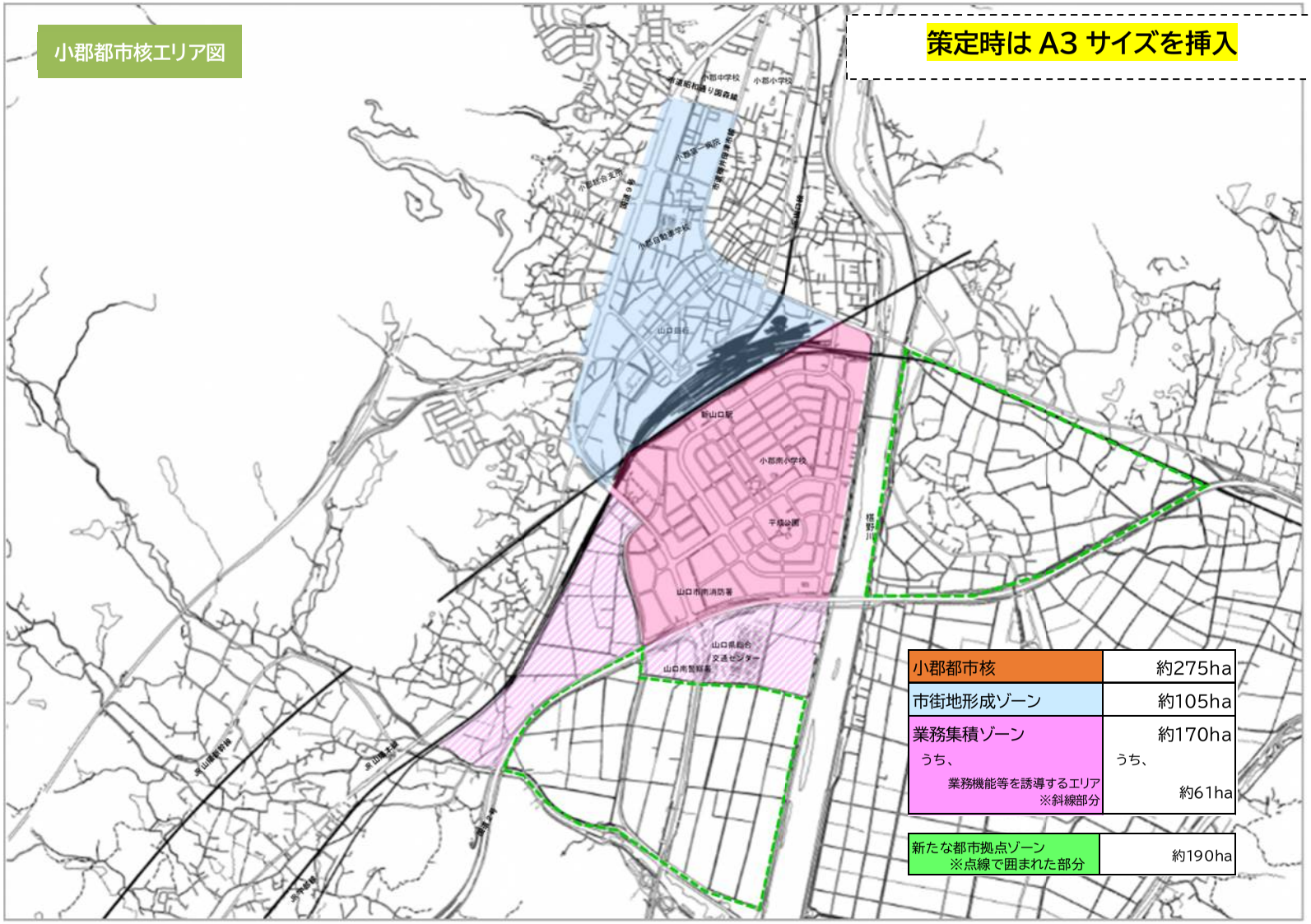
業務集積ゾーンのうち、新山口駅南口周辺の土地の高度利用が進み、南側における市街地の拡大が必要となった際に、民間投資を含めた土地利用を図るエリア。当該エリアの土地利用にあたっては、防災面等での対策を行う必要があります。

【新たな都市拠点ゾーン】

業務集積ゾーンの南側及び東側に位置する地域で、小郡都市核の発展や市街化等が進んだ後、長期的な視点で新たな都市機能の受け皿として、市街化形成等の可能性について検討するエリア。当該ゾーンにおける将来的な土地利用の方向性を検討する際には、防災面等の対策を行う必要があります。（現時点で、小郡都市核には含まれません。）

小郡都市核エリア図

策定時は A3 サイズを挿入



小郡都市核	約275ha
市街地形成ゾーン	約105ha
業務集積ゾーン うち、 業務機能等を誘導するエリア ※斜線部分	約170ha うち、 約61ha

新たな都市拠点ゾーン ※点線で囲まれた部分	約190ha

3　都市核における交通軸（ネットワーク）

（1）都市核間の連携強化

山口都市核と小郡都市核の都市機能を特化させ、両都市核がお互いの特性に応じて個性を磨き上げるという方向性の下、都市部も農村部も共に発展するという好影響・好循環の対流型のまちづくりを進める中、両都市核間における人・モノ・情報等の円滑な移動や交流を支える交通軸を設定することにより、連携の強化を図ります。

また、両都市核間に加え、ゾーンとゾーン、都市核と宇部市をはじめとした山口県央連携都市圏域等を結び、それぞれの間の円滑な移動や交流を支える交通軸を設定することにより、連携の強化を図ります。

とりわけ、山口都市核においては、ゾーン間の連携強化、各ゾーンへのアクセス性向上を図るため、東西軸と南北軸で形成されるラダー型（はしご型）の交通軸の更なる充実・強化を図ります。

■都市軸

山口都市核と小郡都市核を結び、人の交流や経済活動など、本市全体の発展を支える骨格をなす交通軸。

⇒主要幹線道路、山口宇部道路（山口都市核と小郡都市核を結ぶ範囲）、鉄道

■交流軸

都市軸や広域連携軸と各ゾーンを結び、各ゾーンへ人の流れを誘導する交通軸。

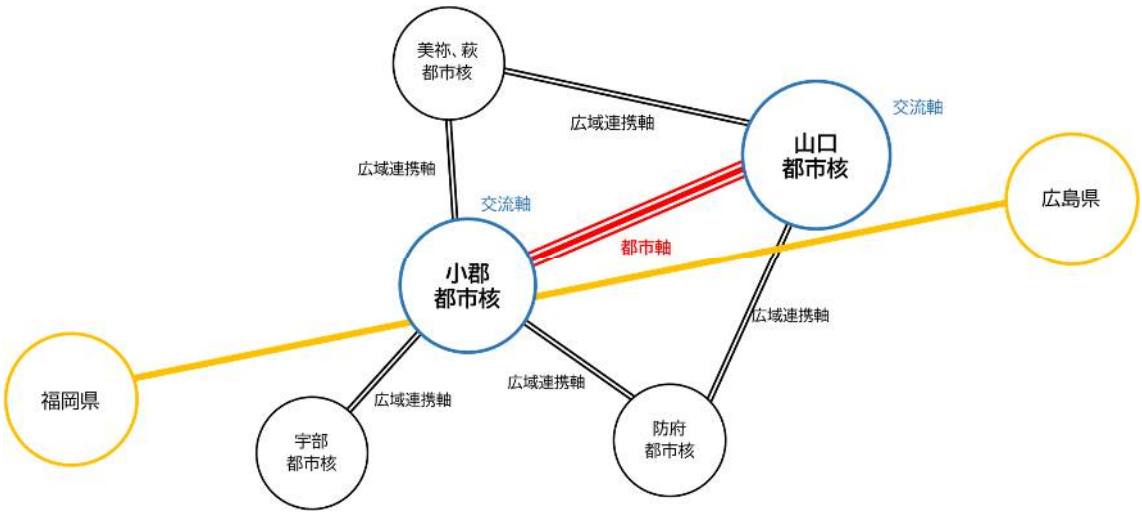
⇒各ゾーンの外周道路

■広域連携軸

本市と山口宇部空港をはじめとした他都市や山口県央連携都市圏域を結び、広域的な求心力や拠点性を高めていくための交通軸。

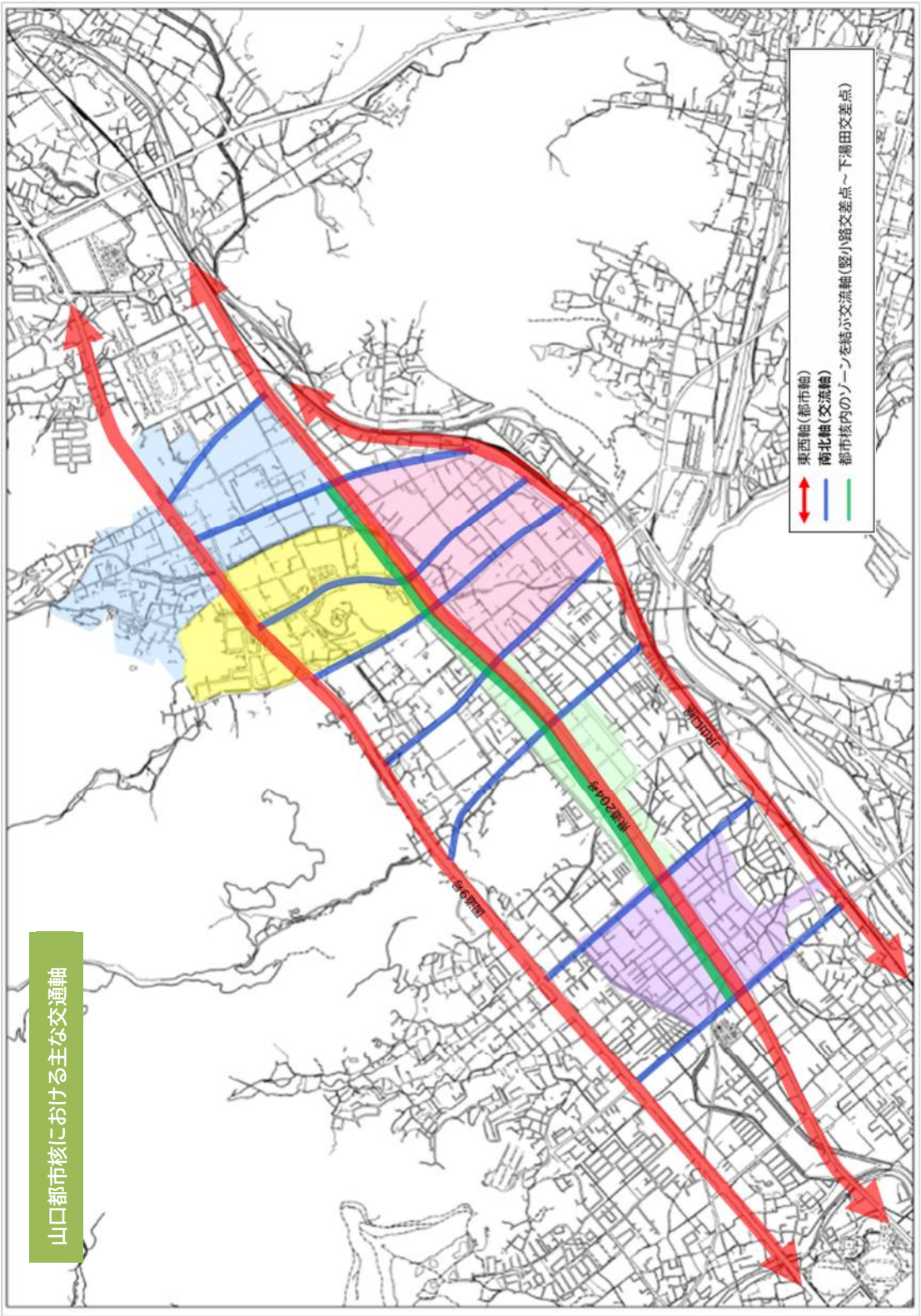
⇒山陽自動車道、中国自動車道、山口宇部道路、小郡萩道路、国道2号、新幹線、鉄道

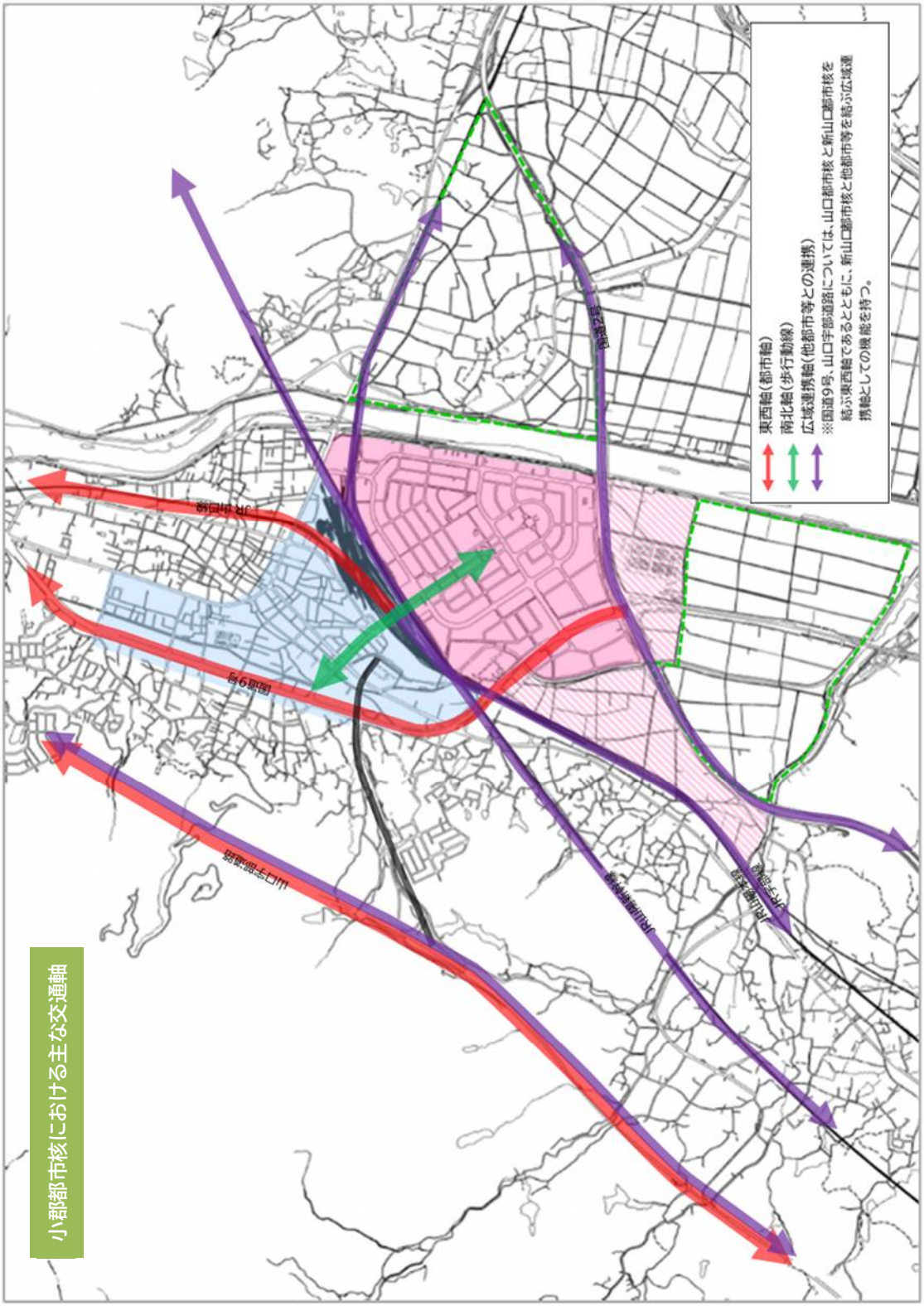
交通軸のイメージ図



【連携強化に向けて】

都市核を中心とした都市拠点内においては30分で、県央部圏域内においては60分で相互アクセスが可能となるよう、交通結節機能の整備や道路整備、公共交通の機能強化等を通じた交通軸の更なる充実・強化を図ります。


山口都市核における主な交通軸
東西軸(都市軸)
南北軸(交流軸)
都市核内のゾーンを結ぶ交流軸(竪小路交差点～下湯田交差点)
JR山口線
神田2044号
国道9号


小郡都市核における主な交通軸
東西軸（都市軸）
南北軸（歩行動線）
広域連携軸（他都市等との連携）
※国道9号、山口宇部道路については、山口都市核と新山口都市核を結ぶ東西軸であるとともに、新山口都市核と他都市等を結ぶ広域連携軸としての機能を持つ。
JR山陽本線
国道9号
山口宇部道路
JR山陽新幹線
JR宇部線
国道2号

（2）都市核と地域拠点とのネットワーク強化

本市では、山口都市核と小郡都市核を中心とした高次の都市機能や生活関連機能が集積する都市拠点と、総合支所や地域交流センターを中心とした生活関連機能が集積する21地域拠点を、道路や公共交通をはじめとしたネットワークで結んでいくことで、本市のあらゆる地域において、日常的な生活に必要な諸機能から高次の都市機能までが将来にわたって享受できるまちづくりを進めることとしています。

こうした都市核と地域拠点をつなぐネットワーク機能のうち、道路ネットワークについては、これまで、道路の整備や地域公共交通の維持等に取り組んできました。引き続き、市内のあらゆる地域へ円滑な移動が可能となるよう道路整備等に取り組んでいきます。

また、デジタル社会が進展する中、デジタル技術を活用し、実際に移動をしなくてもサービスの享受が可能となるように、デジタル技術を支える高速大容量の通信環境の整備に向けて、5G の基地局や光ファイバなどの情報通信インフラの整備を促進します。

このように、持続可能な地域社会の実現に向け、都市核と地域拠点を結ぶ道路ネットワークや光ファイバなどの様々なネットワーク機能の強化を図ります。

4 スマートシティの構築

山口都市核と小郡都市核を中心とした両都市拠点を中心に、産業をはじめ交通、医療・介護、教育、エネルギー、防災、人々の生活など、幅広い分野において AI、ロボット、5G・6G などの最先端技術が実装しています。

例えば、産業分野においては、スマート工場やスマート農林水産業などを展開し、付加価値の高い製品・サービスを創出しています。さらに、企業、大学、研究機関、人材等がこれまでの枠組みを超えて結び付き、新たなビジネスやイノベーションを創出しています。交通分野においては、自動運転による移動や渋滞緩和を回避した移動が実現し、医療分野においては遠隔医療が実現しています。行政分野においては、自宅からオンラインで、ワンスオンリー・ワンストップで完了し、行かなくてもいい市役所が実現しています。また、リモートワーク・テレワークなど、場所や時間にとらわれない働き方が定着しています。

さらに、デジタル化・スマート化された社会では、オープンデータプラットフォーム、いわゆる都市OSのもとで、行政や民間企業、個人が持つデータが最適な保護の下に共有・利活用され、人々のニーズを的確に捉え、必要な人に、必要なサービスが、必要な分だけ提供されるといった新しい価値が創出されています。

このように、両都市核を中心にスマートシティの構築を進めると同時に、引き続き両都市核を中心に産業や雇用、暮らし等を支える都市機能を集積することで、多くの付加価値を生み出す、新たな時代を実現します。

そして、この新たな時代におけるスマート“ライフ”シティの実現や、クリエイティブ経済の発展の中において、両都市核が時間、歴史、空間の中心的な役割を果たします。

令和3年11月頃を目途に策定予定の「スマートシティ推進ビジョン」と整合性を図るかたちで記載します。

5 各ゾーンが目指す姿

(1)山口都市核

①亀山周辺・中心商店街ゾーン

やまぐちの暮らしと賑わいを支える都心形成

山口都市核の行政、文化、教育、商業等の様々な都市機能が集積している中心地区としての特性を生かし、各機能等の相乗効果が発揮され、更なる賑わいや交流の創出、価値創造につながるよう、山口の中心として暮らしと賑わいを支える都心形成を進めます。

また、中心商店街ゾーンの十字型の「賑わい交流軸」の東西南北の核である4つの拠点(山口井筒屋・マルシェ中市、コープこことどうもん、山口駅、山口市役所)の機能強化を図り、この軸を中心に賑わいの創出を図るとともに、亀山周辺ゾーンにおける行政、文化、教育等の都市機能の維持・集積を図ります。

同時に、まちなかを安全で快適に回遊でき、ゆとりある暮らし方が可能となるよう、県道厳島早間田線から県道山口秋穂線、いわゆる山口駅通りを中心に、歩行者が主役のまちづくりを進めます。

【「賑わい交流軸」について】

アーケード街を中心に小売店等が集積する商店街の商業機能の強化や賑わいの創出を図るため、これまで東側の拠点としての山口井筒屋・マルシェ中市、西側の拠点としてのコープどうもんの整備を行ってきました。今後、北側の機能の強化を図る新本庁舎と周辺整備、南側の拠点として、山口駅前と周辺エリアの機能強化を位置付け、この、東西南北の4つの拠点を結ぶ十字型の「賑わい交流軸」を中心に、交流、滞留、オフィス、教育・人材育成機能等の都市機能の集積強化を図り、エリアの求心力や拠点性を高めていきます。

【目指す姿】

ア まち歩きを楽しめる回遊性の強化

山口都市核の東西軸である県道204号を挟んだ両ゾーンの回遊性・連続性を高める道路・歩行空間の形成や交通結節機能を強化します。また、亀山周辺ゾーン、中心商店街ゾーン、大内文化ゾーンをつなぐ3つの回遊軸(古代からの河川軸、中世からの街路軸、近代の道路軸)について、それぞれの軸の特性に応じた機能強化や景

観形成を行います。

さらに、まちなかを安全で快適に回遊できる歩行者に優しい環境、ゆとりある空間を形成します。

イ　まちなかの賑わいを創出する交流・滞留機能等の集積・強化

山口都市核の中心地区としてエリアの価値を更に高めるため、両ゾーンの十字型の賑わい交流軸をはじめとして交流や滞留機能などの様々な都市機能の集積・強化を図ります。また、中心市街地における商業機能の維持・集積を図るとともに、空き店舗や公共空間等を多様な活動や体験の場として積極的に活用し、賑わいや交流を創出します。

さらに、パークロード一帯における県・市施設などの都市機能の維持・強化を図ります。

ウ　既存ストックを活用した質の高い都市空間の形成

求心力のある魅力的な都市空間を形成するため、空き店舗や空きビル等の既存ストックの活用、必要な種地の確保を通じたゾーン内での適切な都市機能の更新と更なる集積を図ります。また、昔ながらの街並みや街区等を生かしつつ、計画的な都市基盤整備や都市機能の導入を図ります。

さらに、子どもたちをはじめとしたあらゆる世代の教育・人材育成機能の集積・強化を図ります。

エ　多様なワークスタイル・ライフスタイルを支える都市空間の形成

山口都市核を含む山口都市拠点の人口集積が進んでいるという特性を生かし、生活関連サービス業等の事業所をはじめとした、いわゆるBtoCなどのオフィス機能を集積・導入します。

また、市民の価値観等が多様化する中、山口都市核の中心地区として、子育て世代から高齢者までの多様なワークスタイル・ライフスタイルを支える質の高い都市空間を形成します。

②大内文化ゾーン

歴史や文化を未来へつむぐ都市空間の形成

室町時代から積み重ねられ、形づくられた街並みをはじめとした歴史文化を地域に対する誇りや愛着を生み出すものとして次の世代へしっかりと受け継いでいくとともに、歴史文化資源を活用した新たな価値や交流を創出する都市空間を形成します。

【目指す姿】

ア　歴史文化と調和した都市・生活空間の形成

歴史ある町割りや町家等の建築物、風情ある街並み等を守っていくとともに、それらと調和した住宅や事業所等の維持・整備を促進します。また、地域医療体制の強化・維持を図り、質の高い都市・生活空間を形成します。

イ　歴史文化資源の保存・活用

歴史文化資源を次の世代に継承していくため、保存・活用に向けた整備を行うとともに、歴史文化資源を活用した学びや体験の機会の創出等により、地域への愛着や誇りの醸成を図ります。また、歴史文化資源を活用した市民や来訪者等の交流の機会を創出により新たな価値を創造します。

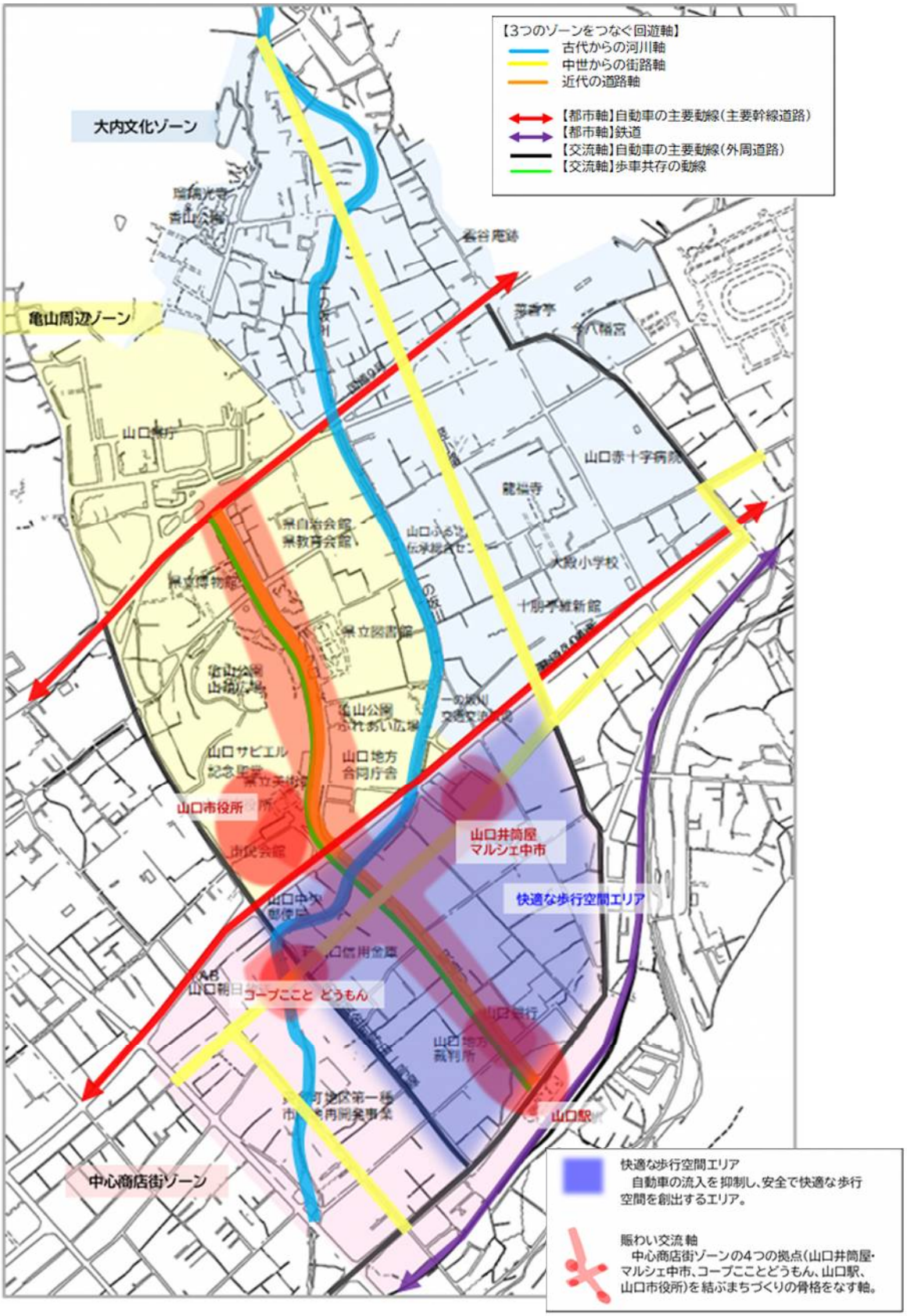
ウ　歴史散策を楽しめる回遊性の強化

山口都市核の東西軸である県道204号を挟んだ大内文化ゾーンと中心商店街ゾーンの回遊性・連続性を高める道路・歩行空間の形成や交通結節機能を強化します。また、亀山周辺ゾーン、中心商店街ゾーン、大内文化ゾーンをつなぐ3つの回遊軸（古代からの河川軸、中世からの街路軸、近代の道路軸）について、それぞれの軸の特性に応じた機能強化や景観形成を行います。

さらに、ゾーン内を安全で快適に散策することができる歩行者空間を確保します。

亀山周辺・中心商店街ゾーン、大内文化ゾーンの目指す姿

（※広域エリア図はP38 参照）



③情報・文化ゾーン

新たな価値を創造する情報文化都市の形成

情報、文化、教育、交流など様々な都市機能が集積する立地特性を生かし、多様な人々を惹きつけ、創造的活動や交流を通じてSociety5.0 時代やスマートシティを牽引し、新たな価値を創造する情報文化都市の形成を進めます。

【目指す姿】

ア　デジタル変革を生かした空間づくり

AI、ビッグデータ、IoT などデジタル技術が急速に進歩し、これらの技術が教育、文化、芸術など様々な分野で活用されることで新たな価値が創造される中、ゾーン内に集積している都市機能とデジタル技術を効果的に結びつけるデジタル基盤の促進などによる質の高い空間を形成します。

イ　情報・文化等の都市機能を活用した新たな価値の創造

情報・文化等の都市機能が集積している特性を生かし、小郡都市核の産業交流機能を活用したデジタル人材等の育成、多様な人々を惹きつける交流の場としての機能強化などを図ることで新たな価値を創造します。

ウ　公共空間等の再生整備と交通アクセス性の強化

あらゆる世代に親しまれ多様な人々の交流の場となっている中央公園をはじめとした公共空間等の再整備による都市機能の強化、交通アクセス性を強化します。

④湯田温泉ゾーン

住んでよし･訪れてよしの湯田温泉

都市型温泉地として広域的な観光、宿泊･保養拠点機能の充実を図るとともに、豊富な湯量、良質な泉質、長い歴史を誇る温泉地としての魅力をさらに高めることで、人々が訪れるだけの都市空間ではなく、地元住民が生活を楽しむ姿に市内外の人々が惹きつけられ、更なる賑わいや交流につながる都市空間を形成します。

また、温泉街エリアと居住エリアが隣接している特性を生かし、温泉資源を活用した整備等を通じて、居住エリアにおいては共同住宅等の機能誘導を図り、温泉街エリアにおいては宿泊･飲食施設等の機能誘導を図る民間投資を誘引することで、定住人口や交流人口の更なる増加を図る都市空間を形成します。

【目指す姿】

ア　都市型温泉地としての魅力向上

温泉資源の活用による更なる観光、宿泊･保養拠点としての機能を強化し、様々な利用促進を図ることで、温泉街エリアにおいて、民間主導による宿泊･飲食機能等の維持･集積を促進します。また、居住エリア周辺の基盤整備等により、質の高い居住環境を創出するとともに、民間主導による居住機能等の維持･集積を促進します。

イ　湯田温泉へのアクセス性強化

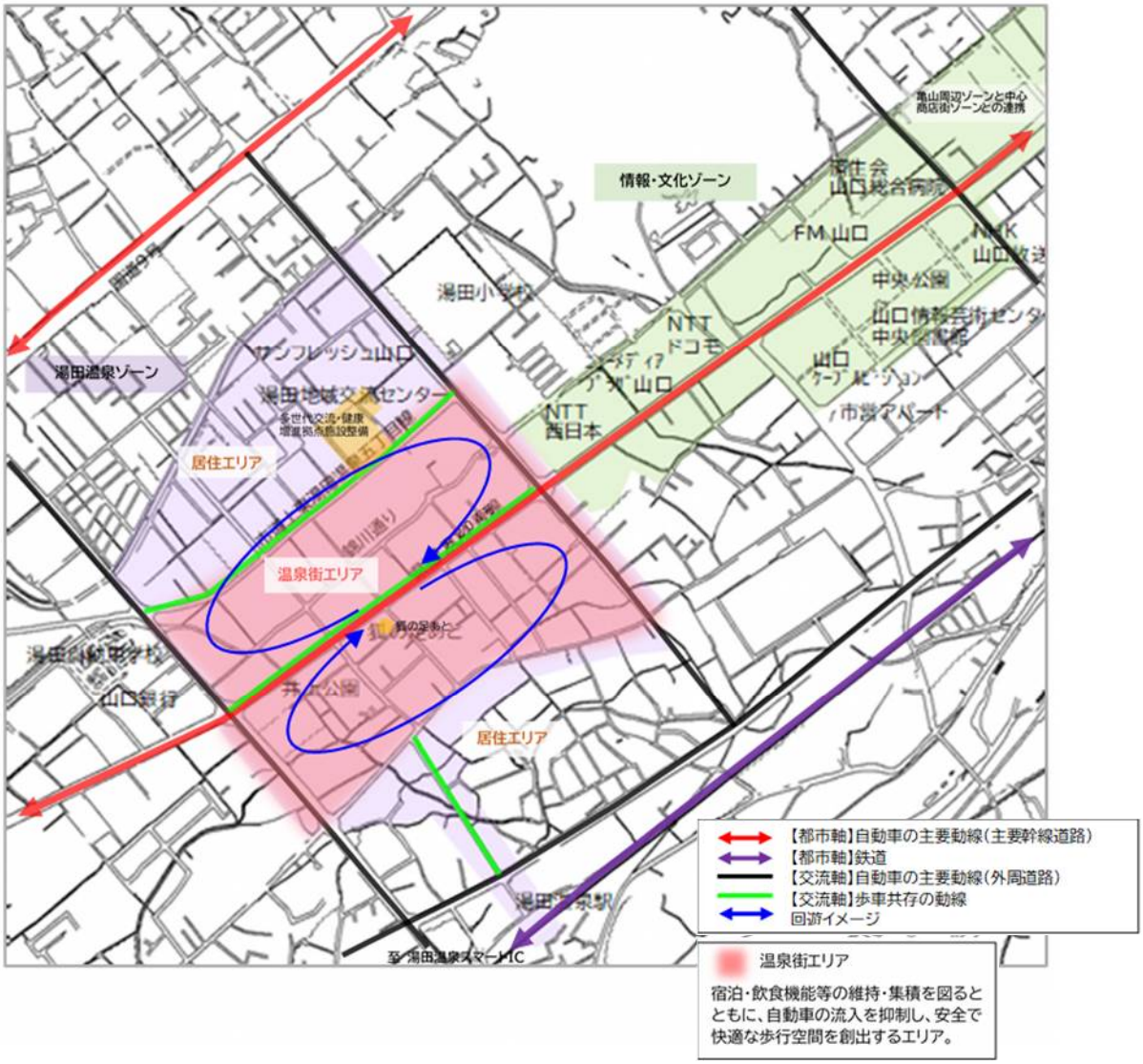
公共交通や自家用車等によるアクセス性を高める交通結節機能や広域交通ネットワーク機能を強化します。

ウ　そぞろ歩きを楽しめる歩行者空間の創出

温泉街エリア全体を安全で快適に回遊できる歩行者に優しい環境を整えます。また、ゾーン内の道路の性格付けや機能の明確化を図り、通りに個性を持たせた魅力的な歩行者空間を創出します。

情報・文化ゾーン、湯田温泉ゾーンの目指す姿

（※広域エリア図はP38 参照）



（2）小郡都市核

①市街地形成ゾーン

やまぐちのビジネスを支える交流空間の形成

小郡都市核は、山口県の東西軸である山陽新幹線や中国自動車道、山陽自動車道などの広域交通網を有しています。また、山口・小郡両都市核を結ぶ交通軸として、JR山口線や国道9号、山口宇部道路を有し、さらに今後、小郡萩道路の整備が進んでいく中、山陰側へのアクセス性が高まっていくことになります。こうしたことから、県の玄関としての機能強化を図るとともに、山陰道の西の玄関として、山陰と山陽を結ぶ結節点としての役割を高めていきます。

また、広域交通網から域内交通網へのアクセス性の向上、いわゆる、速い交通から遅い交通への乗り換え機能の向上を図ることで、域内へ人やモノ、カネ等の流入が促進され、地域経済効果の発現につながります。こうした人材や企業等が行き交う交通結節機能を生かし、全国的な人材等と地場企業等の交流を促進することで、企業や地域経済を支える産業人材の育成を図るとともに新たなビジネス機会や新たな価値を創出します。

このように交通結節機能の強化を、現場と本場をつなぐ産業交流機能の強化へつなげることで、地場企業の成長、地域経済の更なる活性化を図ります。

【目指す姿】

ア　交通結節機能・アクセス機能等の強化

県の玄関、山陰道の西の玄関にふさわしい広域的な交通結節機能・アクセス機能を強化します。また、バスや電車等の域内交通、いわゆるローカル公共交通等の乗り換え等の利便性向上に向けた交通結節機能を強化します。

さらに、駅南北間の一体性や駅周辺の回遊性を高める歩行者空間の形成や景観形成を図ります。

イ　新たなビジネスを促進する産業交流機能の強化

広域的な交通結節機能を生かし、世界的・全国的な人材や企業等と地場企業や人材との交流を促進することで、企業内における人材育成や地域経済を支える人材育成を図ります。また、域内にはない新たな業務等と地場企業をつなぎ合わせることで、新たなビジネス機会や新たな価値を創出し、地場企業の成長、地域経済の更なる活性化を図ります。

ウ 賑わいと交流を支える市街地の形成

市街地の再生を進めるエリアを中心に住民や関係団体、民間企業等で組織された民間主導のエリアマネジメントの導入により更なるまちの価値を高めます。また、駅南側の業務集積ゾーンに集積するオフィス機能等の連携により、ビジネス拠点として必要となる都市機能や生活機能の集積を図ります。

②業務集積ゾーン

活発なビジネス活動を促進する空間の形成

新山口駅を中心とする広域的な交通結節点、ネットワーク拠点としての立地特性や、駅北側の市街地形成ゾーンに山口市産業交流拠点施設が立地する特性等を生かし、県内を管轄する支店や営業所等のオフィス機能の集積を図り、広域経済を支える活発なビジネス活動を促進する空間を形成します。

【目指す姿】

ア　オフィス機能等の集積促進

県ナンバーワンのビジネス拠点の形成に向け、駅南北のゾーンと連携のもと県内を管轄する支店や営業所等のオフィス機能等の集積を促進します。

イ　まちなか居住の促進

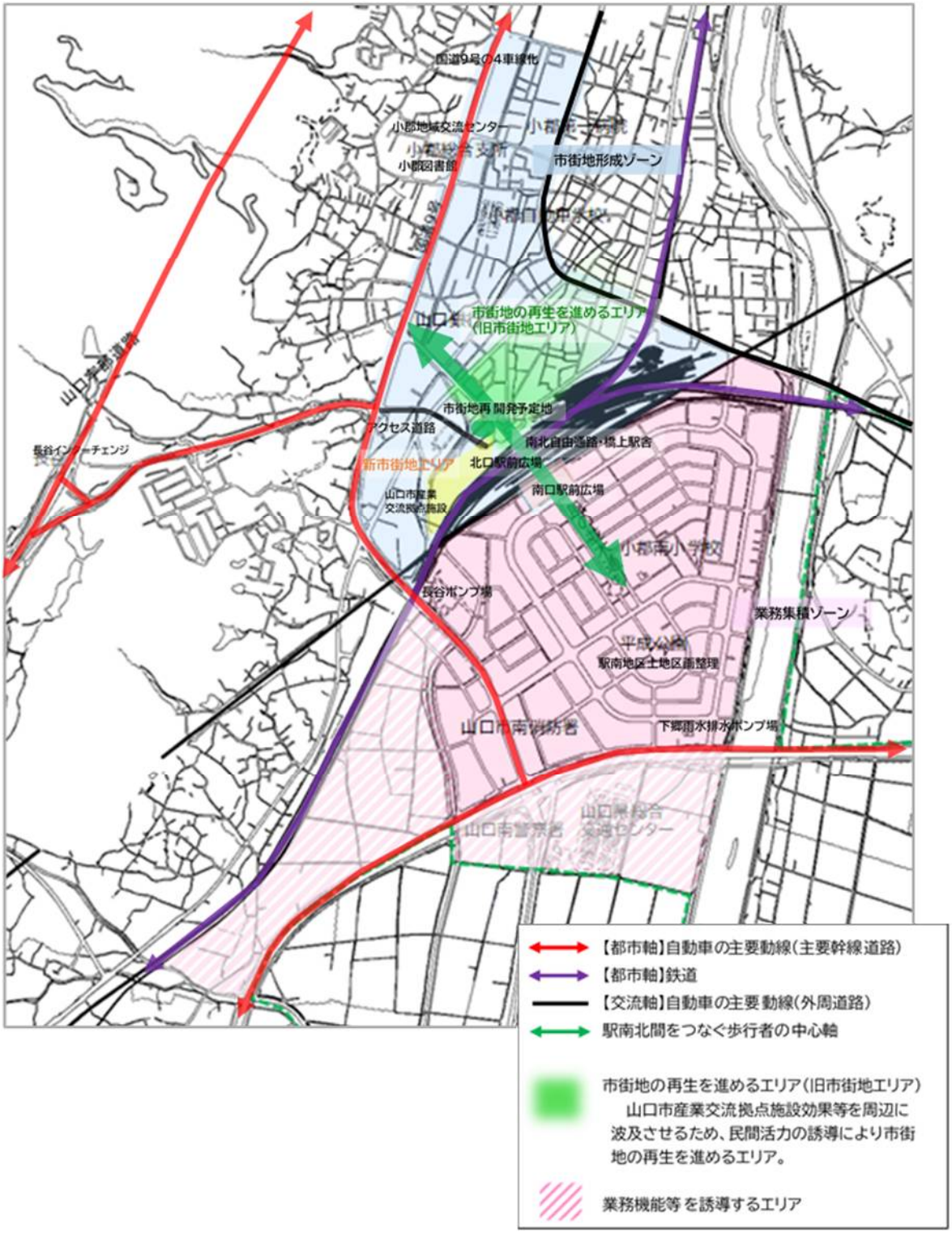
広域的な交通利便性や周辺に行政、商業、医療等の都市機能が集積している特性を生かし、まちなか居住を促進します。

ウ　防災機能の維持・強化

水害や浸水等のリスクを想定した防災機能の維持・強化を図ります。

市街地形成ゾーン、業務集積ゾーンの目指す姿

（※広域エリア図はP42参照）



1

2

Ⅲ　取組の方向性

1 各ゾーンの取組

各ゾーンの取組は、おおむね20年後の2040年頃を見据え、本市が目指すまちの姿、いわゆる将来像の実現に向けた取組を網羅的に示したものです。

このため、各取組の事業化につきましては、総合計画の実行計画をはじめ、関連する部門計画、分野横断的な様々なプロジェクトなどを通じて明らかにしていきます。

(1)山口都市核

①亀山周辺・中心商店街ゾーン

【取組】

ア まち歩きを楽しめる回遊性の強化

- 新本庁舎に隣接する県道厳島早間田線、県道厳島早間田線から県道山口秋穂線の改良・修景整備(歩道整備、バリアフリー化)促進。
- 早間田交差点、市民会館前交差点改良等による平面交差化。
- 西京橋交差点、中市町交差点の改良。
- 回遊を促すかたちでの一の坂川沿いの左岸・右岸道路(千歳橋～えびす橋)の整備。
- 山口駅通りにおける歩車共存型道路(シェアドスペース)の整備促進や沿道空間の使い方等の検討。
- 竪小路から大市商店街における一体的な修景整備(統一感のあるデザイン、サイン等の整備)。
- 居心地がよく歩きたくなるまちなか形成に向けた、まちなかウォーカブルに資するセントラルパーキング機能を有した駐車場の整備や、中市第2駐車場等の機能強化。
- パークロードの平面交差を可能とする道路整備(横断歩道設置等)促進。
- 市役所周辺におけるバス停機能の強化やバスターミナル機能の強化。
- 遅い公共交通、いわゆるローカル公共交通の機能強化。
- 両ゾーンの周遊機能の強化に向けた観光周遊バスや小型モビリティ、シェアカー、シェアサイクル等の導入。

イ まちなかの賑わいを創出する交流・滞留機能等の集積・強化

- 中心商店街ゾーンにおける回遊を生み出す4つの拠点を含む拠点周辺の機能強化。
- 賑わい交流軸を中心に空き店舗や空きテナント、空き土地等を活用した交流、滞留、オフィス、教育・人材育成機能等の都市機能の集積促進。

- 中心商店街における店舗等の連続性及び多様性を確保するため、沿道空間の使い方等のルール（まちなみ規範）を策定するとともに、ルールに基づいた施設整備等に対する支援の検討。
- 公園・広場機能の充実・強化に向けた整備や周辺街区を含めた機能の再構築。

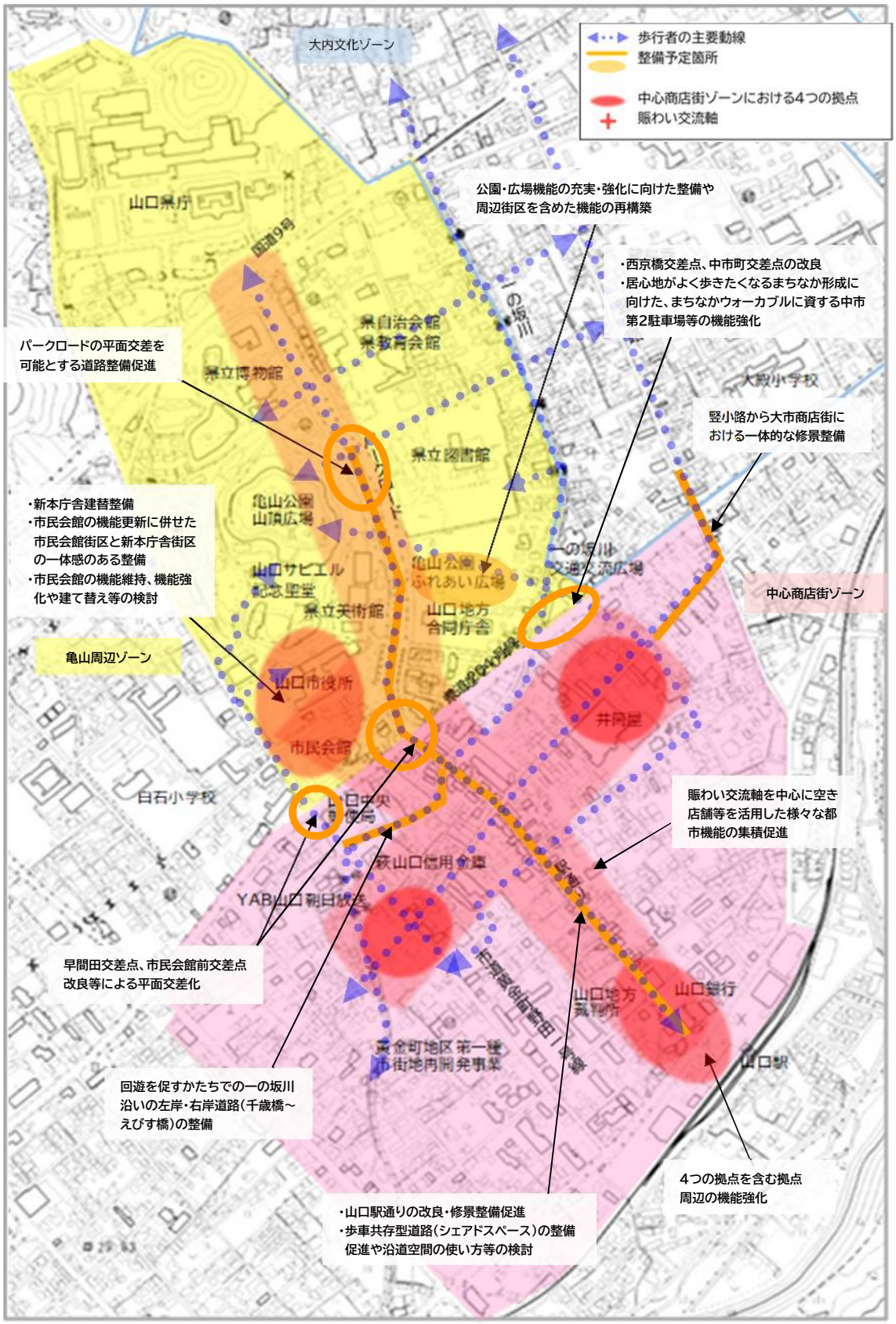
ウ 既存ストックを活用した質の高い都市空間の形成

- 市民会館の機能更新に併せた市民会館街区と新本庁舎街区の一体感のある整備。
- 市民会館の機能維持、機能強化や建て替え等の検討。
- 新本庁舎と市民会館の間の市道（中央二丁目湯田温泉四丁目線）の段階的な通過交通の抑制。
- 民間主導によるゾーン内の空き土地や空きビル、老朽建築物等の機能更新と周辺街区の再編の検討。
- 空き店舗や空きビル等のリノベーションに対する支援。
- 市街地の更新にあたっては昔ながらの街並みや景観を残すとともに路地空間を生かした整備を検討。
- 情報・文化ゾーンに立地する文化施設や情報関連産業等と連携した人材育成機能の強化。
- 県道204号沿線をはじめとしたゾーン内における高速大容量の通信環境の整備。
- 幹線道路の整備に併せ、自動運転等の次世代交通に対応した基盤整備の検討。

エ 多様なワークスタイル・ライフスタイルに対応した都市空間の形成

- 生活関連サービス業等の事業所をはじめとした、いわゆるBtoCなどのオフィス機能の集積・導入。
- 職住遊融合や職住遊近接等を踏まえた就業の場、遊びの場、学びの場、憩いの場等としての環境整備。
- 様々なライフスタイルを支えるため多様な都市機能の誘導。
- 住宅密集地の解消による防災機能の強化。

亀山周辺・中心商店街ゾーンの取組



【新本庁舎周辺のイメージ図】新本庁舎周辺の整備による県立美術館から中心商店街までの連続性・一体性や歩行空間の確保

現在、作成途中のため、最終案において完成版を掲載します。

【早間田交差点周辺のイメージ図】早間田交差点の改良による県道204号を挟んだ南北間の連続性・一体性の確保、山口駅通り沿道の統一されたスカイラインの形成

現在、作成途中のため、最終案において完成版を掲載します。

【山口駅通り周辺のイメージ図】山口駅通りにおける歩行者が快適に回遊できる歩行空間の確保や賑わいに資する沿道空間の活用、沿道の統一されたスカイラインの形成

現在、作成途中のため、最終案において完成版を掲載します。

【一の坂川沿道のイメージ図】千歳橋（山口駅通り側）から下流部分の一の坂川沿いの左岸・右岸道路の整備による回遊性や人の賑わいの確保

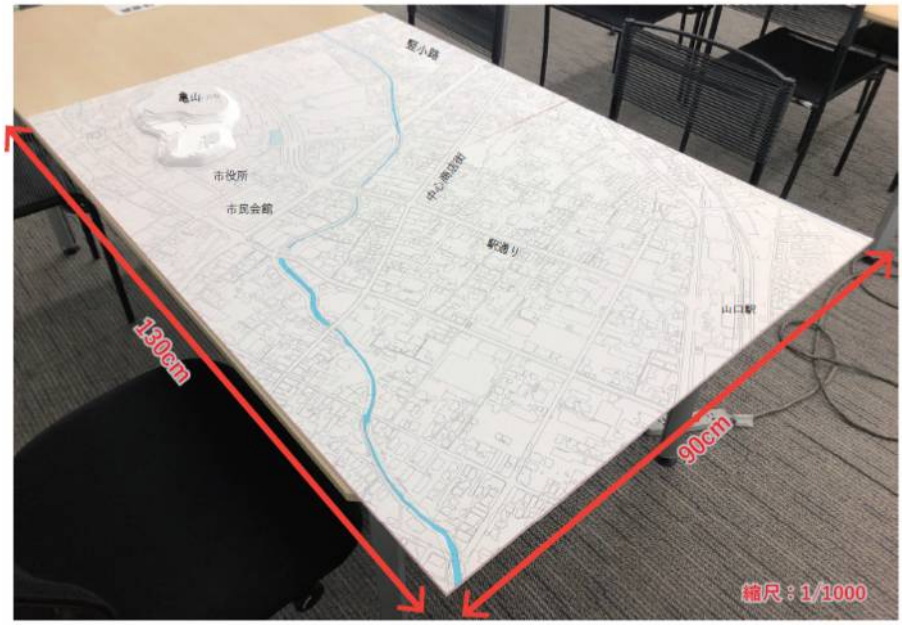
現在、作成途中のため、最終案において完成版を掲載します。

【市民会館前交差点周辺のイメージ図】市民会館前交差点の改良により県道204号を挟んだ東西南北間の連続性・一体性の確保

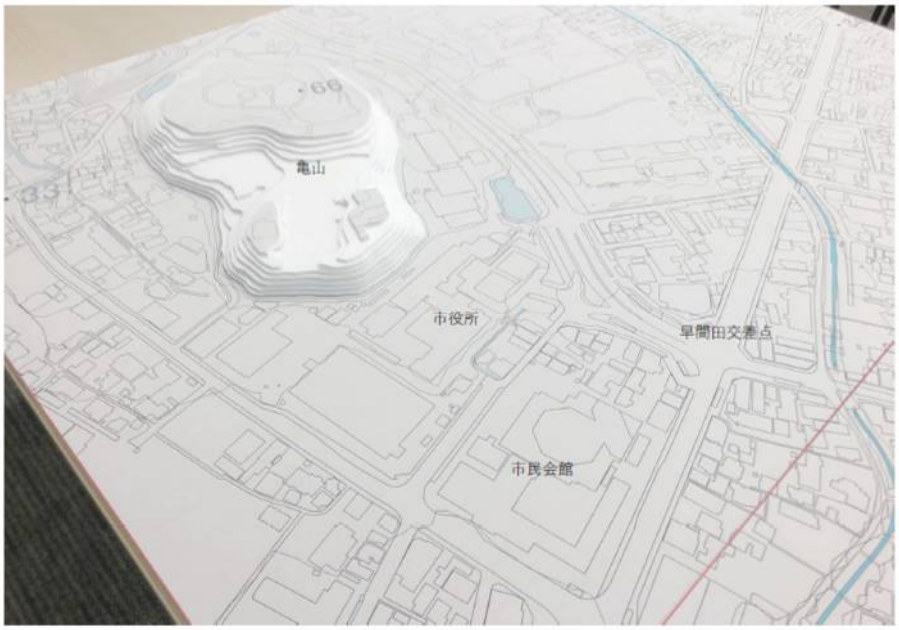
現在、作成途中のため、最終案において完成版を掲載します。

現在、亀山周辺・中心商店街ゾーン（一部、大内文化ゾーン（竪小路）含む）エリアの模型を作成しており、最終案において写真を掲載します。

【参考イメージ①：エリア全体】



【参考イメージ②：新本庁舎周辺】



②大内文化ゾーン

【取組】

ア　歴史文化と調和した都市・生活空間の形成

- 歴史ある町割りや町家等の建築物、風情ある街並み等と調和した住宅や事業所等の維持・集積の促進。
- 建築物等と周辺の景観が統一された街並みを確保するため、竪小路、大殿大路沿道を景観形成重点地区へ位置付け。

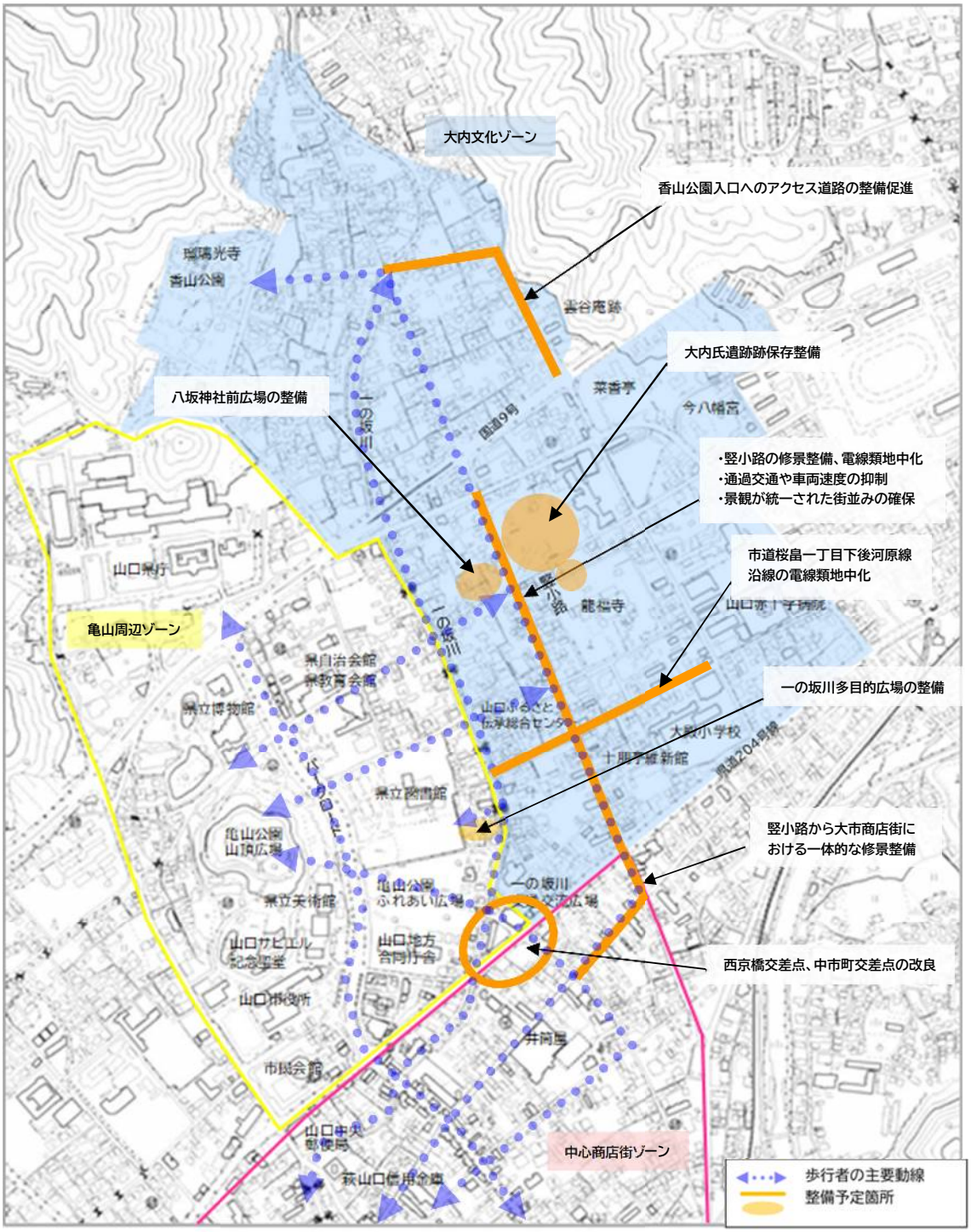
イ　歴史文化資源の保存・活用

- ゾーン内に点在する歴史文化資源の再生整備（大内氏遺跡跡保存整備等）。
- 町家等の建築物を周辺の景観等との調和に配慮した、統一感のある住居や店舗等として活用する取組に対する支援。

ウ　歴史散策を楽しめる回遊性の強化

- 香山公園（国宝瑠璃光寺五重塔）へのアクセス道路（野田香山町線、県道山口旭線）の整備促進。
- 竪小路の修景整備（石畳舗装等）と段階的な通過交通の抑制や車両速度の抑制。
- 竪小路から大市商店街における一体的な修景整備（統一感のあるデザイン、サイン等の整備）。
- 西京橋交差点、中市町交差点の改良。
- 県道山口旭線及び市道桜畠一丁目下後河原線沿線の電線類地中化。
- 交流・滞留空間の創出に向けた広場等の整備（一の坂川多目的広場、八坂神社前広場等）。
- ゾーン内に点在する歴史文化資源等を回遊する観光周遊バスや小型モビリティ、シェアサイクル等の導入。

大内文化ゾーンの取組


大内文化ゾーン
香山公園入口へのアクセス道路の整備促進
瑠璃光寺
香山公園
雲谷庵跡
大内氏遺跡跡保存整備
八坂神社前広場の整備
菜香亭
今八幡宮
一の坂川
国道9号
・竪小路の修景整備、電線類地中化
・通過交通や車両速度の抑制
・景観が統一された街並みの確保
市道桜畠一丁目下後河原線
沿線の電線類地中化
山口県庁
竪小路
龍福寺
亀山周辺ゾーン
県自治会館
県教育会館
県立博物館
一の坂川多目的広場の整備
山口ふるさと伝承総合センター
大殿小学校
十朋子育て新館
県道204号線
県立図書館
竪小路から大市商店街における一体的な修景整備
亀山公園山頂広場
亀山公園ふれあい広場
一の坂川交流広場
県立美術館
山口サビエル記念聖堂
山口地方合同庁舎
西京橋交差点、中市町交差点の改良
山口市役所
井筒屋
市民会館
山口中央郵便局
中心商店街ゾーン
萩山口信用金庫
歩行者の主要動線
整備予定箇所

【竪小路周辺のイメージ図】竪小路周辺の歩行空間の整備による安全で快適な歩行空間の確保

現在、作成途中のため、最終案において完成版を掲載します。

③情報・文化ゾーン

【取組】

ア　デジタル変革を生かした空間づくり

- ゾーン内における高速大容量の通信環境の整備促進と活用。
- 幹線道路の整備に併せ、自動運転等の次世代交通に対応した基盤整備の検討。
- 中央公園や山口情報芸術センターにおける単独イベント、または、中央公園等と複数会場を映像や音声をリアルタイムでつなぐことによる、eスポーツやライブビューイング、ユニークベニューなどのイベント等の開催が可能となるような環境整備。

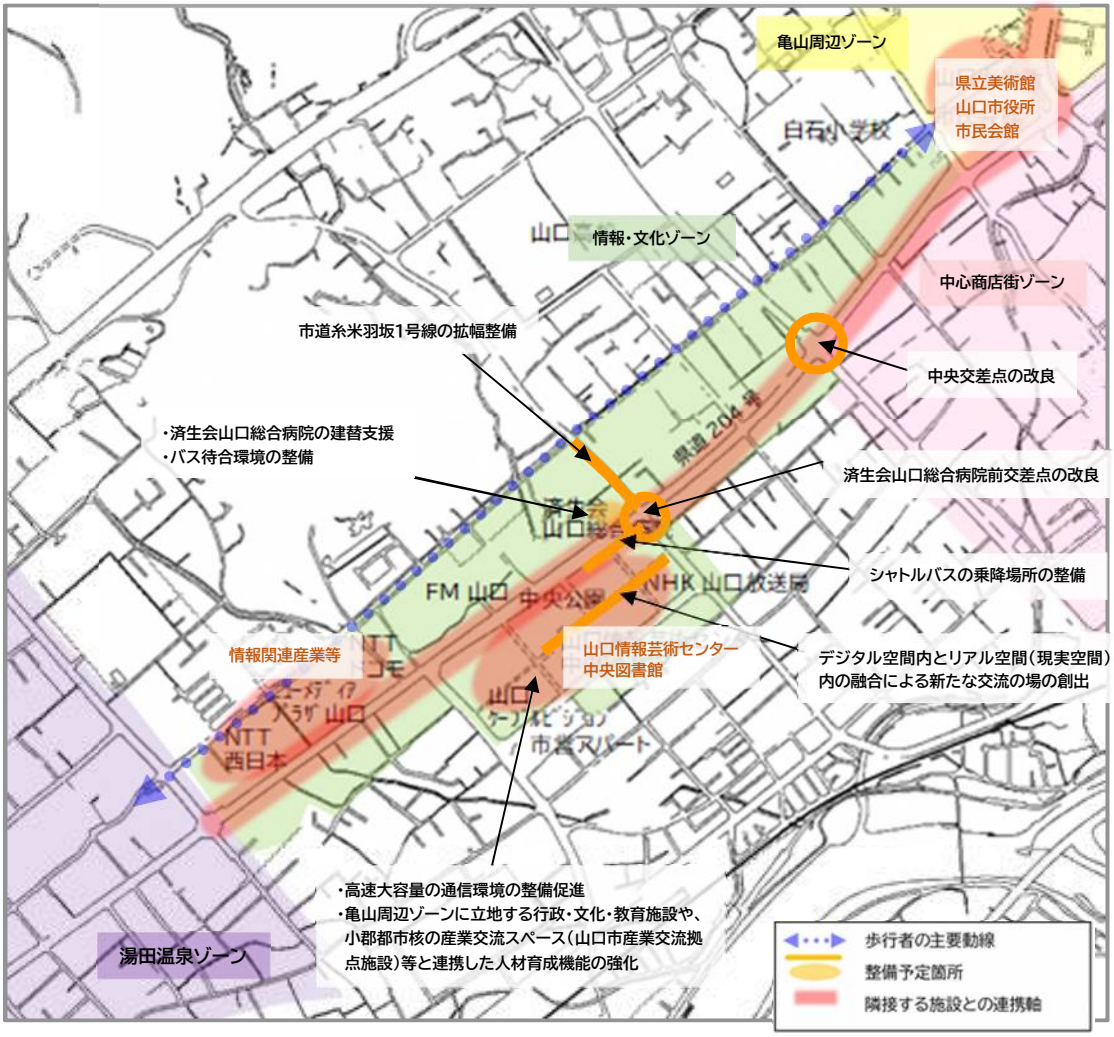
イ　情報・文化等の都市機能を活用した新たな価値の創造

- 亀山周辺ゾーンに立地する行政・文化・教育施設や、小郡都市核の産業交流スペース（山口市産業交流拠点施設）等と連携した人材育成機能の強化。
- 小郡都市核の産業結節機能を活用した情報関連産業やIT・Web系フリーランス等の更なる集積促進。
- デジタル空間内とリアル空間（現実空間）内の融合による新たな交流の場の創出。

ウ　公共空間の再生整備と交通アクセス性の強化

- 地域医療体制の充実としての済生会山口総合病院の建替え支援と、バス待合環境の整備。
- 済生会山口総合病院前交差点、中央交差点の改良や周辺の歩道整備。
- 市道糸米羽坂1号線の拡幅整備。
- シャトルバスの乗降場所の整備。

情報・文化ゾーンの取組


亀山周辺ゾーン
県立美術館
山口市役所
市民会館
白石小学校
山口
情報・文化ゾーン
中心商店街ゾーン
市道糸米羽坂1号線の拡幅整備
中央交差点の改良
・済生会山口総合病院の建替支援
・バス待合環境の整備
済生会山口総合病院前交差点の改良
県道204号
山口総合
シャトルバスの乗降場所の整備
FM山口
中央公園
NHK山口放送局
情報関連産業等
山口情報芸術センター
中央図書館
デジタル空間内とリアル空間（現実空間）
内の融合による新たな交流の場の創出
NTT
西日本
市営アパート
・高速大容量の通信環境の整備促進
・亀山周辺ゾーンに立地する行政・文化・教育施設や、
小郡都市核の産業交流スペース（山口市産業交流拠
点施設）等と連携した人材育成機能の強化
湯田温泉ゾーン
歩行者の主要動線
整備予定箇所
隣接する施設との連携軸

【中央公園の環境整備後の活用イメージ図】

④湯田温泉ゾーン

【取組】

ア　都市型温泉地としての魅力向上

- 湯田温泉ゾーンの更なる賑わいと交流の拠点となる「多世代交流・健康増進拠点施設」の整備。
- 温泉街エリアにおけるホテル・旅館等の宿泊施設の事業継承支援、飲食店等の出店・立地支援等。
- まちづくりルールの策定や支援の検討など、居住エリアと温泉街エリアの特性に応じた民間主導による宿泊・飲食機能や居住機能等の導入促進。
- 湯田温泉駅周辺の機能強化をはじめとした快適な居住環境の形成。

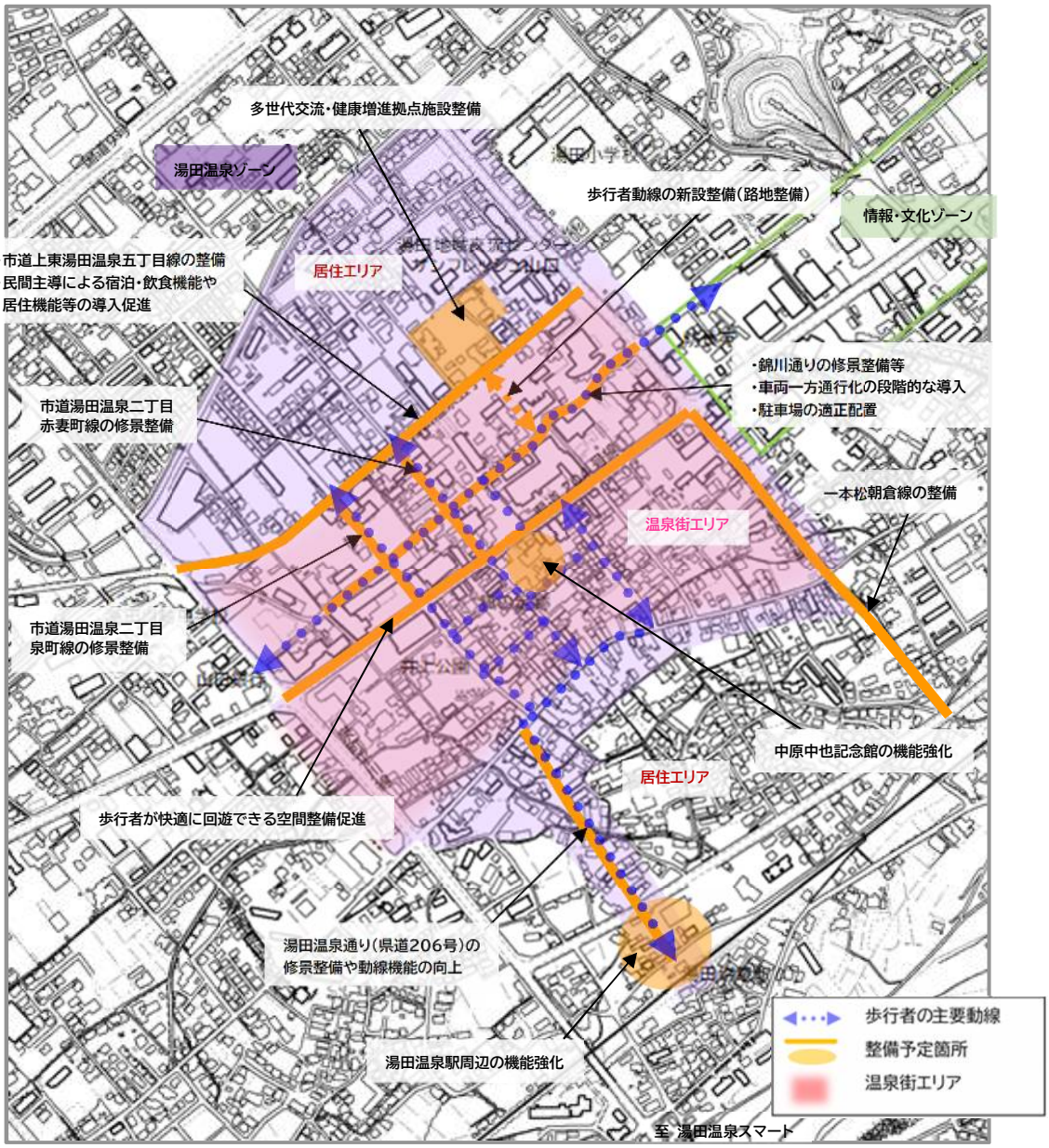
イ　湯田温泉へのアクセス性強化

- 一本松朝倉線の整備。
- 市道上東湯田温泉五丁目線の整備（歩道整備、道路拡幅）。
- 外周道路の整備に併せ、域外からのアクセス性強化とゾーン内への自動車の流入を抑制するため、集約駐車場の適正配置。

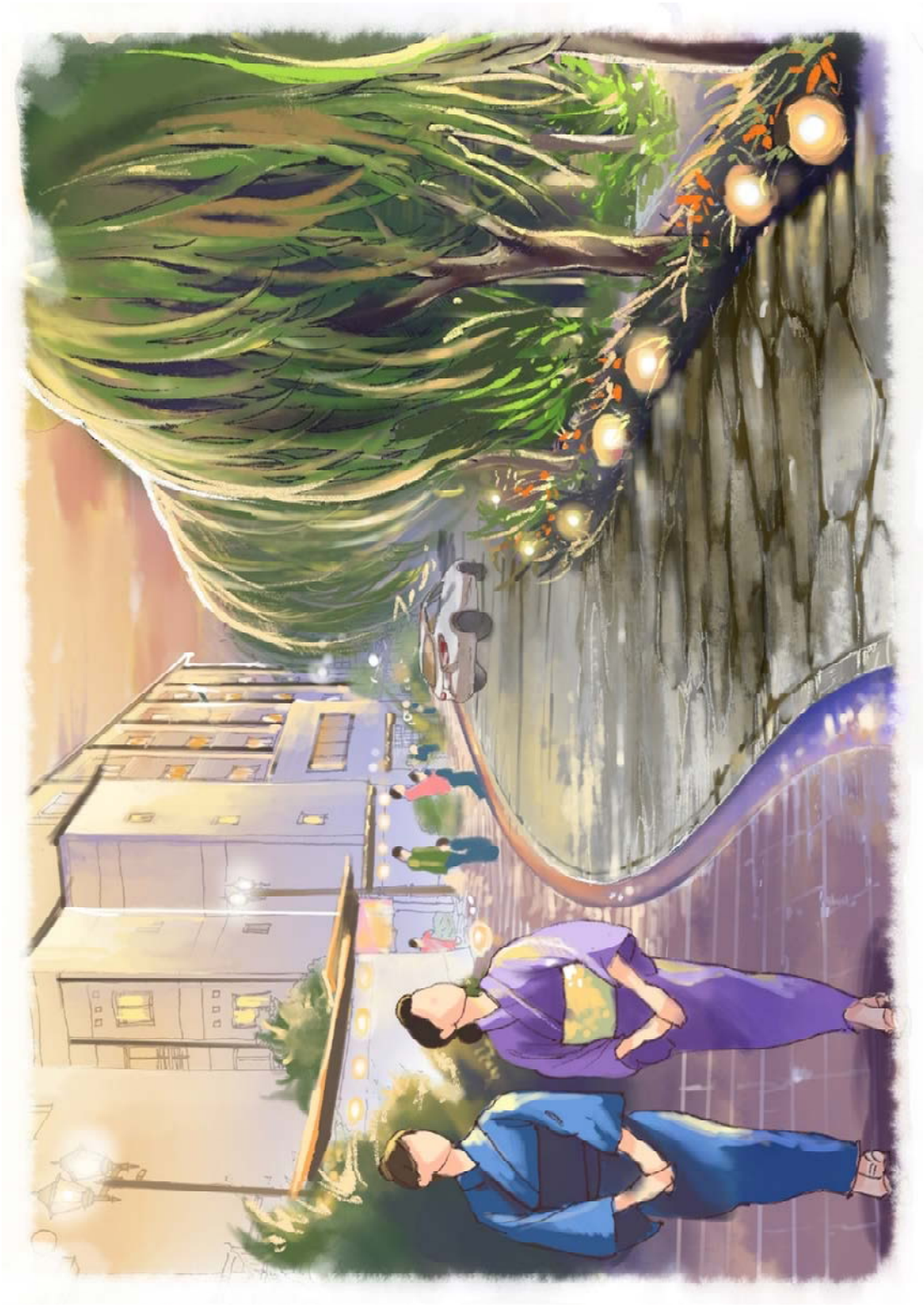
ウ　そぞろ歩きを楽しめる歩行者空間の創出

- 歩行者動線（路地等）の整備（県道204号から錦川通りをつなぐ歩行者動線など）。
- 錦川通りから市道上東湯田温泉五丁目線（多世代交流・健康増進拠点施設）をつなぐ歩行者動線の新設整備（路地整備）。
- 市道湯田温泉二丁目赤妻町線、市道湯田温泉二丁目泉町線等の修景整備等。
- 錦川通りの修景整備や滞留空間の整備。
- 錦川通りにおける通過交通の抑制に向けた段階的な車両一方通行化等の規制の導入。
- 県道204号における歩行者が快適に回遊できる空間整備促進。
- 中原中也記念館の機能強化。
- 温泉街エリアと湯田温泉駅を結ぶ湯田温泉通り（県道206号）の修景整備や動線機能の向上。

湯田温泉ゾーンの取組


多世代交流・健康増進拠点施設整備
湯田温泉ゾーン
歩行者動線の新設整備（路地整備）
情報・文化ゾーン
・市道上東湯田温泉五丁目線の整備
・民間主導による宿泊・飲食機能や
居住機能等の導入促進
居住エリア
・錦川通りの修景整備等
・車両一方通行化の段階的な導入
・駐車場の適正配置
市道湯田温泉二丁目
赤妻町線の修景整備
一本松朝倉線の整備
温泉街エリア
市道湯田温泉二丁目
泉町線の修景整備
中原中也記念館の機能強化
居住エリア
歩行者が快適に回遊できる空間整備促進
湯田温泉通り（県道206号）の
修景整備や動線機能の向上
湯田温泉駅周辺の機能強化
歩行者の主要動線
整備予定箇所
温泉街エリア
至 湯田温泉スマート

【県道204号における歩行者が快適に回遊できる空間整備のイメージ図】



【錦川通りの修景整備のイメージ図】

【錦川通りから市道上東湯田温泉五丁目線をつなぐ歩行者動線整備のイメージ図】

【市道上東湯田温泉五丁目線整備のイメージ図】

（2）小郡都市核

①市街地形成ゾーン

【取組】

ア　交通結節機能・アクセス機能等の強化

- 小郡萩道路の全線開通に向けた整備促進、山陽新幹線等の停車本数の増加に向けた要望、JR山口線の機能強化や山陰新幹線の早期実現に向けた要望。
- 国道2号「防府市台道～山口市鋳銭司間」の4車線化に向けた整備促進。
- 新山口駅（新幹線駅）から鉄道、バス、タクシーなどの二次交通への乗り換え機能の強化。
- 北口駅前通り「市道矢足新山口駅線」の整備やエリア内道路の修景整備。
- 駅と駅周辺をつなぐ安全で快適な歩行者動線の整備。
- 北口駅前広場や南北自由通路等を活用した交流創出支援。
- 新山口駅観光案内所や案内板等を活用した情報発信機能の強化。

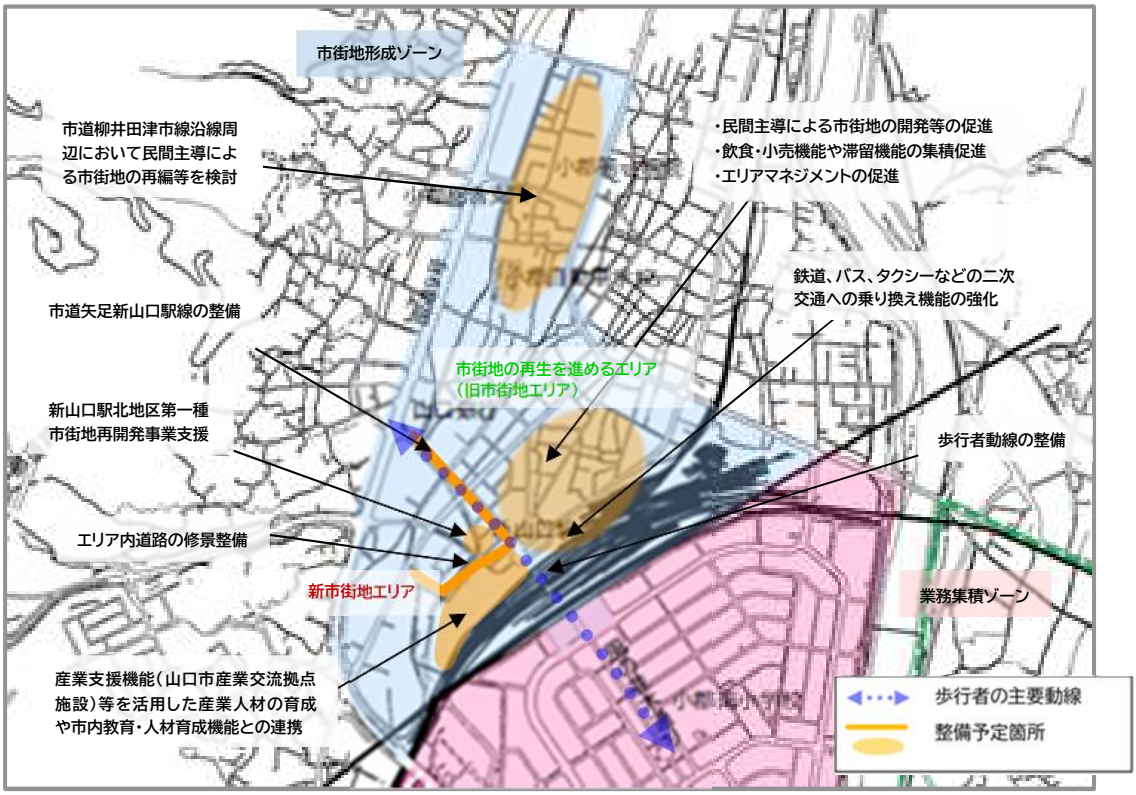
イ　新たなビジネスを促進する産業交流機能の強化

- 地域経済を支える産業人材の育成に向けた、国外・県外の新たな人材と地場企業との交流促進の場づくり。
- 産業支援機能（山口市産業交流拠点施設）等を活用した産業人材の育成や市内の教育・人材育成機能との連携。
- 域外の新たな業務等と地場企業とのつなぎ合わせによる、域内における新たなビジネス機会等を創出。
- 山口市産業交流拠点施設を活用・連携した交流促進の取組推進。
- 県内を管轄する支店や営業所等のオフィス機能等の集積促進につながる産業支援。

ウ　賑わいと交流を支える市街地の形成

- 新市街地エリアにおける市街地再開発支援とこの開発による賑わい等を東側の市街地の再生を進めるエリアへ波及させるための民間主導による更なる開発を促進。
- 市街地の再生を進めるエリアにおいて、市民や来街者、ビジネス客等の滞在時間の延長を図る飲食・小売機能や滞留機能の集積促進。
- エリア全体の価値を高めていくため、地元関係者や民間事業者等によるエリアマネジメントの促進。
- 市道柳井田津市線沿線周辺において民間主導による市街地の再編等を検討。
- 交通アクセスの利便性等を生かしたまちなか居住の促進。

市街地形成ゾーンの取組



【敷地南側上空から見た山口市産業交流拠点施設のイメージ図】

【市道矢足新山口駅線（駅前通り）の整備のイメージ図①】

最終案において、着色等の修正を加えたものを掲載します。

（出典：新山口駅北地区都市空間デザイン指針（H29.3 策定）より抜粋）

【市道矢足新山口駅線（駅前通り）の整備のイメージ図②】

最終案において、着色等の修正を加えたものを掲載します。

（出典：新山口駅北地区都市空間デザイン指針（H29.3 策定）より抜粋）

【一般国道9号 小郡改良後（4車線化後）の写真】

沿道の土地利用の高度化等による市街化の形成を図る

出典：一般国道9号小郡改良事後評価（H29.1 月　国土交通省中国地方整備局）より抜粋

②業務集積ゾーン

【取組】

ア　オフィス機能等の集積促進

- 県内を管轄する支店や営業所等のオフィス機能等の集積促進。
- 土地の高度利用による民間オフィスビル等の建設促進。
- 公共交通と自家用車等を組み合わせた多様な移動手段、通勤手段の確保。
- 駅南北間、駅と周辺エリアをつなぐ安全で快適な歩行者動線の整備。

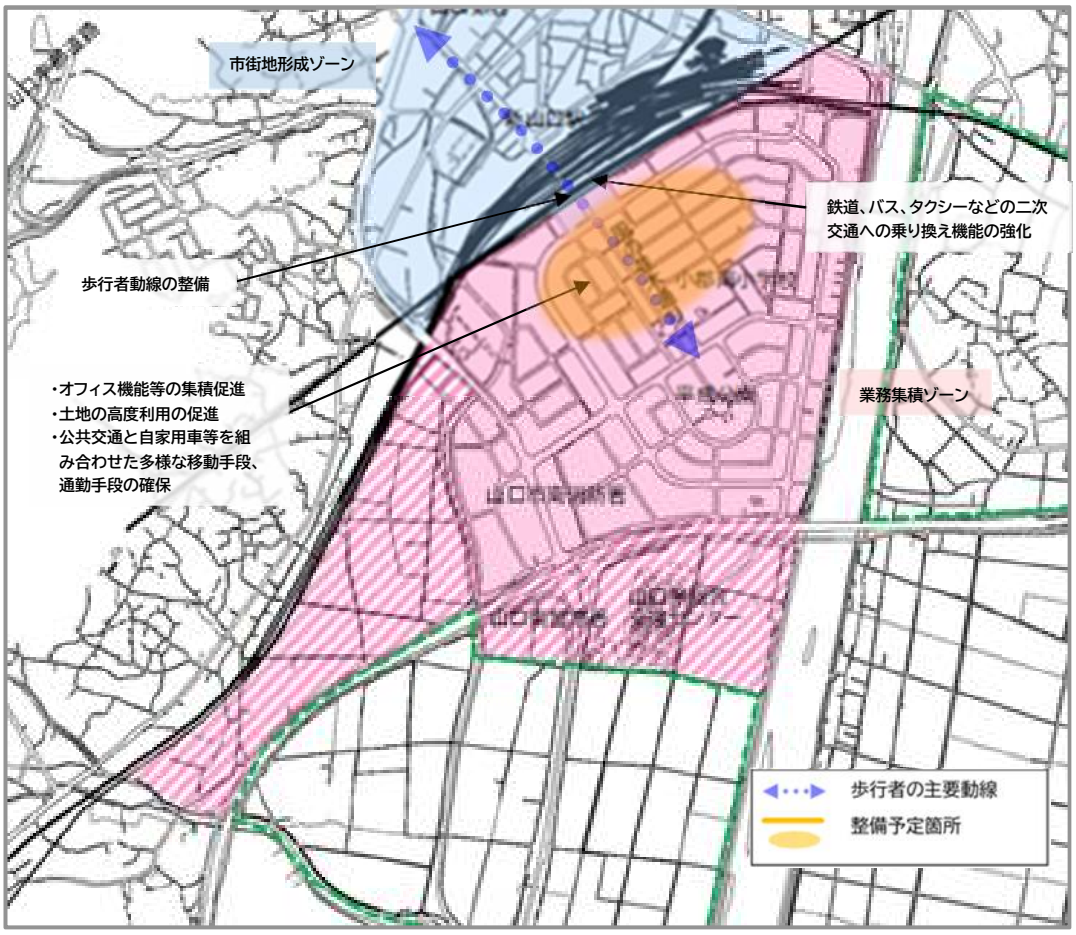
イ　まちなか居住の促進

- 交通アクセスの利便性等を生かしたまちなか居住の促進。

ウ　防災機能の維持・強化

- 雨水排水などの防災機能の維持・強化。

業務集積ゾーンの取組

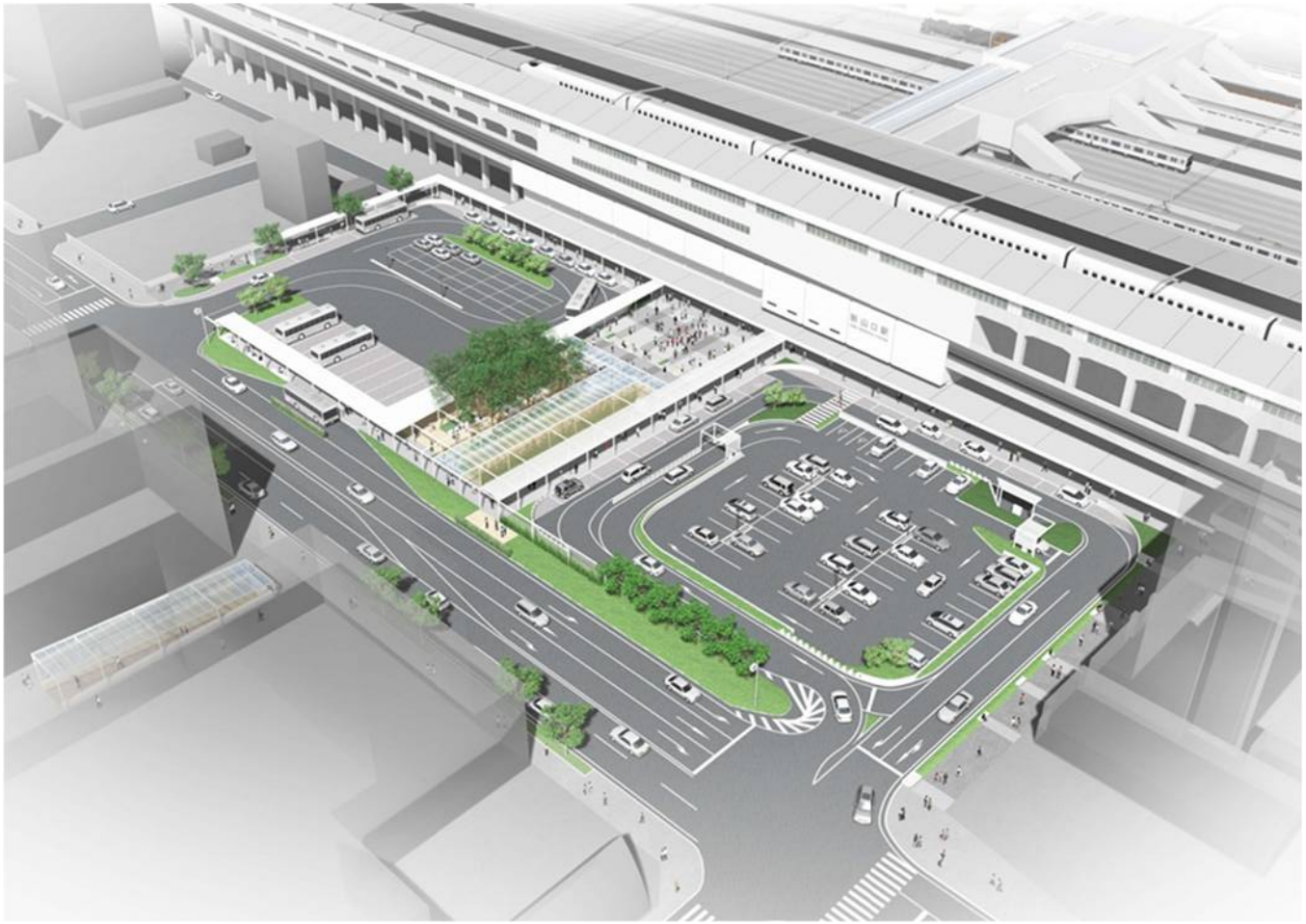

市街地形成ゾーン
鉄道、バス、タクシーなどの二次交通への乗り換え機能の強化
歩行者動線の整備
・オフィス機能等の集積促進
・土地の高度利用の促進
・公共交通と自家用車等を組み合わせた多様な移動手段、通勤手段の確保
業務集積ゾーン
歩行者の主要動線
整備予定箇所

【南北自由通路整備イメージパース図】（平成27年10月供用開始）

「山口ゆめ回廊博覧会」における活用などの写真を最終案において掲載します。

【南口駅前広場整備イメージパース図】（令和2年10月供用開始）

最新の写真を最終案において掲載します。



【業務集積ゾーンを南側から撮影した航空写真】

駅北口及び駅南口の最新の航空写真を撮影したものを、最終案において掲載します。

【業務集積ゾーンを北側から撮影した航空写真】

駅北口及び駅南口の最新の航空写真を撮影したものを、最終案において掲載します。

２　都市拠点の発展の方向性

山口市都市計画マスタープランとの整合性を図りつつ、都市拠点の発展の方向性等について最終案において掲載します。

資料編

最終案において掲載します。

1